

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第147期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 花木 義 磨

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役経理・企画部長兼経営企画室長 堀江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員営業本部副本部長兼東京支店長 廣畑 利 治

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	188,800	213,827	167,369	60,336	100,966
経常損益	(百万円)	25,640	28,755	12,432	15,651	1,331
当期純損益	(百万円)	15,692	17,969	3,995	18,814	611
包括利益	(百万円)					604
純資産額	(百万円)	102,686	110,233	105,325	88,271	87,600
総資産額	(百万円)	201,538	200,870	172,104	145,370	156,103
1株当たり純資産額	(円)	598.74	649.64	627.94	523.52	519.12
1株当たり当期純損益	(円)	93.14	106.92	24.13	114.48	3.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	50.0	53.8	60.0	59.2	54.6
自己資本利益率	(%)	16.4	17.2	3.8	19.9	0.7
株価収益率	(倍)	14.8	10.0	15.1		183.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,678	19,174	3,328	11,155	5,509
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,795	15,759	8,811	4,673	1,596
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,683	10,840	3,190	2,043	2,736
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	35,758	27,456	26,376	34,825	39,053
従業員数	(名)	2,674	2,853	2,908	2,886	2,908

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期は潜在株式が存在しないため、平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3 平成22年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	122,313	180,614	145,816	43,140	82,538
経常損益 (百万円)	14,760	17,386	6,628	14,802	499
当期純損益 (百万円)	18,763	10,685	1,519	18,009	312
資本金 (百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数 (千株)	168,775	168,775	168,775	168,775	168,775
純資産額 (百万円)	94,415	96,144	91,478	75,584	75,517
総資産額 (百万円)	184,024	175,712	149,738	127,059	136,837
1株当たり純資産額 (円)	560.08	577.43	556.17	459.58	459.49
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.00	11.00		2.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(9.00)	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	111.30	63.53	9.17	109.50	1.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.3	54.7	61.1	59.5	55.2
自己資本利益率 (%)	22.2	11.2	1.6	21.6	0.4
株価収益率 (倍)	12.4	16.8	39.8		
配当性向 (%)	13.5	26.8	120.0		
従業員数 (名)	1,846	1,882	2,090	2,131	2,118

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益」については、平成19年 3月期、平成20年 3月期及び平成21年 3月期は潜在株式が存在しないため、平成22年 3月期及び平成23年 3月期は 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3 平成22年 3月期及び平成23年 3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 当社は平成18年 7月 1日付にて、連結子会社 3社と合併いたしました。これにより、提出会社の当期純利益は 9,230百万円増加、純資産額は14,591百万円増加、総資産額は88,531百万円増加しております。

5 「1株当たり配当額」に平成19年 3月期は合併記念配当 5円を、平成20年 3月期は110周年記念配当 5円を、それぞれ含めております。

2 【沿革】

- 明治31年1月 初代社長大隈栄一が名古屋市東区石町3丁目において個人経営で大隈麵機商会を興し、製麵機械の製造販売を開始しました。
- 明治37年2月 各種工作機械の製造を開始しました。
- 大正5年5月 大隈麵機商会を大隈鐵工所と改称しました。
- 大正7年7月 大隈鐵工所を株式会社大隈鐵工所と組織変更しました。
- 昭和12年11月 本社を名古屋市東区布池町から萩野工場(名古屋市北区辻町)へ移転しました。
- 昭和24年5月 名古屋・東京・大阪の各証券取引所に株式を上場しました。
- 昭和30年10月 子会社の大隈鑄造株式会社(連結子会社大隈エンジニアリング株式会社)を設立しました。
- 昭和44年8月 愛知県丹羽郡大口町に大口工場(現・本社工場；工作機械組立工場)を新設しました。
- 昭和54年9月 当社輸出製品のアフターサービスの提供を主目的として、米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Corp.を設立しました。
- 昭和55年5月 旧本社工場の主力を大口工場へ移転しました。
- 昭和57年2月 本社業務を大口工場に移転しました。爾後大口工場を本社工場と呼称することになりました。
- 昭和59年3月 北米における販路拡大・顧客サービスの向上を目的として三井物産株式会社と合併で米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Inc.を設立しました。同社はオークマ マシナリー Corp.の事業を継承しました。
- 昭和62年2月 米国における現地生産のために、同国ノースカロライナ州に現地法人オークマ マシン ツールズ Inc.を設立しました。
- 昭和63年1月 欧州地区の販売強化のため、西独の現地法人2社を買収し、オークマ マシナリー ハンデルス GmbH及びオークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHと社名変更しました。
- 昭和63年4月 子会社の(有)大隈鉄工マシンサービス(現・連結子会社オークマ興産(株))を設立しました。
- 昭和63年10月 可児工場敷地内(岐阜県可児市)に工作機械組立工場(現・可児第1工場)を新設しました。
- 平成2年10月 オークマ マシナリー ハンデルス GmbHは、オークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHを吸収合併し、社名をオークマ ヨーロッパ GmbH(現・連結子会社)に変更しました。
- 平成3年2月 可児工場敷地内に部品加工工場(現・可児第2工場)を新設しました。
- 平成3年4月 株式会社大隈鐵工所をオークマ株式会社と改称しました。
- 平成5年9月 当社及び大隈エンジニアリング株式会社が、株式会社日本精機商会(現・連結子会社)の株式の過半数を取得し、同社を子会社としました。
- 平成7年7月 統合による経営の合理化を図るため、オークマ マシナリー Inc.は、オークマ マシン ツールズ Inc.と合併し、社名をオークマ アメリカ Corp.(現・連結子会社)に変更しました。
- 平成9年4月 南米市場における販売代理店の総括として、オークマ アメリカ Corp.と米国三井物産株式会社の合併で、ブラジル サンパウロ市にオークマ ラテン アメリカ Ltda(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成9年7月 アジア地域へ販売する工作機械の製造拠点として、大同股? 有限公司と合併で、台湾に大同大隈股? 有限公司(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成9年10月 可児工場敷地内にマシニングセンタ専用組立工場(現・可児第3工場)を新設しました。
- 平成12年2月 アジア・パシフィック地域の販売強化策として、シンガポール支店の移転・拡充、タイに現地法人オークマ テクノ タイランド Ltd.を設立しました。
- 平成12年4月 米国西部地域の販売及びサービス拠点として、米国西海岸テクノロジーセンターを開設しました。
- 平成13年3月 中国における販売・サービス拠点として、上海に現地法人大隈机床(上海)有限公司を設立しました。
- 平成13年6月 本店を名古屋市北区から愛知県丹羽郡大口町へ移転しました。
- 平成14年3月 豪州における販売・サービス拠点として、現地の代理店を買収し、オークマ オーストラリア Pty.Ltd.(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成14年7月 中国における初の製造拠点として、北京北一数控机床有限責任会社と、共同出資により、北一大隈(北京)机床有限公司(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成14年10月 連結子会社オークマ ヨーロッパ GmbHの2番目の拠点として、南ドイツテクノロジーセンターを開設しました。
- 平成15年3月 大阪証券取引所への株式及び転換社債の上場を廃止しました。

平成17年4月	ニュージーランドにおける販売・サービス拠点として、オークマ ニュージーランド Ltd. を設立しました。
平成17年10月	平成17年10月1日付にて、新設分割の方法によって新たに設立したオークマ(株) (連結子会社) に全ての営業を承継いたしました。同時に商号を「オークマ ホールディングス(株)」に変更し、持株会社に移行しました。また、同日付にて株式交換を実施することにより、大隈豊和機械(株) (連結子会社)、大隈エンジニアリング(株) (連結子会社) を完全子会社としました。
平成18年3月	可児工場敷地内にマシニングセンタ用主軸ユニットの一貫生産工場として、可児第4工場を新設しました。
平成18年7月	平成18年7月1日付にて、商号をオークマ ホールディングス(株)からオークマ(株)に変更しました。また、同日付にて当社を存続会社として、連結子会社オークマ(株)、大隈豊和機械(株)及び大隈エンジニアリング(株)の3社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
平成19年2月	可児工場敷地内に門形マシニングセンタ及び大型工作機械の一貫生産工場として、可児第5工場を新設しました。
平成19年3月	インドにおける販売・サービス拠点として、OKUMA India Pvt. Ltd. (現・非連結子会社) を設立しました。
平成19年10月	連結子会社オークマ ヨーロッパ GmbHの3番目の拠点として、オーストリアに東欧テクノロジーセンターを開設しました。
平成20年5月	本社工場敷地内にショールームとして、グローバルCSセンターを新設しました。また、同敷地内に物流拠点として、本社物流センターを新設しました。
平成21年4月	トルコにおける販売・サービス拠点として、OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti (現・非連結子会社) を設立しました。
平成21年6月	ロシアにおける販売・サービス拠点として、Okuma Europe RUS LLC (現・非連結子会社) を設立しました。
平成21年8月	中国における販売・サービス拠点として、平成19年4月に設立した大隈機械(上海)有限公司(現・非連結子会社)は、大隈机床(上海)有限公司(現・非連結子会社)の事業を承継し、営業を開始しました。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、NC旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、NC研削盤等の一般機械の製造・販売を主な事業内容としております。

当グループの事業に係わる位置づけと、事業内容は次のとおりであります。

なお、次の4つの地域は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本

当社	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
連結子会社	
(株)日本精機商会	工作機械及び保守部品の販売
オークマ興産(株)	工作機械の部品加工及び組立、据付
非連結子会社	
(株)大隈技研	工作機械の機械設計
オークマ スチール テクノ(株)	工作機械用板金部品製造
愛岐協商(株)	工場の建物管理
持分法適用関連会社	
旭精機工業(株)	各種精密金属加工品の製造・販売

米州

連結子会社

オークマ アメリカ Corp.	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
オークマ ラテン アメリカ Ltda	工作機械の販売及びアフターサービス

欧州

連結子会社

オークマ ヨーロッパ GmbH	工作機械の販売及びアフターサービス
-----------------	-------------------

非連結子会社

Okuma Europe RUS LLC	工作機械の販売及びアフターサービス
OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti	工作機械の販売及びアフターサービス

持分法非適用関連会社

CODEM	工作機械の販売及びアフターサービス
-------	-------------------

(注) オークマ ユーズドドットコム GmbHは、休業中でありますので記載を省略しております。

アジア・パシフィック

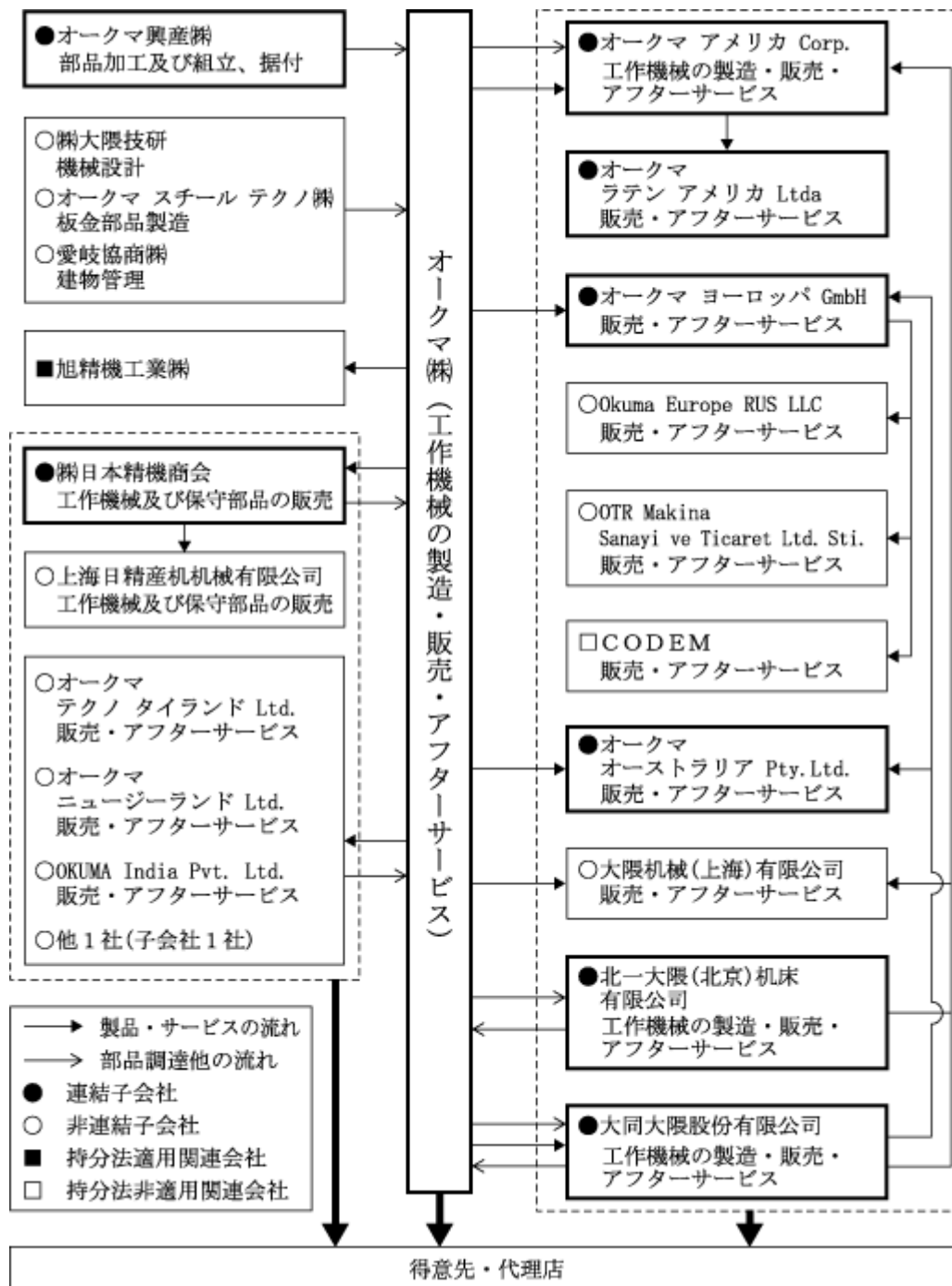
連結子会社

北一大隈(北京)机床有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
大同大隈股? 有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
オークマ オーストラリア Pty.Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス

非連結子会社

オークマ テクノ タイランド Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
大隈机床(上海)有限公司	工作機械の販売及びアフターサービス
大隈机械(上海)有限公司	工作機械の販売及びアフターサービス
オークマ ニュージーランド Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
OKUMA India Pvt. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
上海日精産机机械有限公司	工作機械及び保守部品の販売

当グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 持分法非適用関連会社オークマ ユーズドドットコム GmbHは、休業中のため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オークマ アメリカ Corp. (注1,5)	アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市	千米ドル 74,850	工作機械の製造 ・販売及びアフ ターサービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 2名
オークマ ヨーロッパ GmbH (注1,5)	ドイツ ノルトラインヴェスト ファーレン州 クレフェルト市	千ユーロ 2,600	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 なし
(株)日本精機商会(注5)	愛知県小牧市	30	工作機械及び保 守部品の販売	86.7	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 1名
オークマ興産(株)	愛知県丹羽郡大口町	10	工作機械の部品 加工及び組立、 据付	100.0	当グループの部品加工・組立業 務及び据付業務を受託してい る。 役員の兼任 2名
オークマ ラテン アメリカ Ltda(注3)	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ市	千レアル 250	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0 (80.0)	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 なし
北一大隈(北京)机床有限公司	中国 北京市	千人民元 108,880	工作機械の製造 ・販売及びアフ ターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 1名
大同大隈股? 有限公司	台湾 台北市	千新台幣ドル 172,000	工作機械の製造 ・販売及びアフ ターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 2名
オークマ オーストラリア Pty. Ltd.	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン市	千豪州ドル 6,069	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 旭精機工業(株)(注2,4)	愛知県尾張旭市	4,175	各種精密金属加 工品の製造・販 売	19.4	当グループの製品を購入してい る。 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社に該当します。
 2 有価証券報告書を提出しております。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報
 等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
オークマ アメリカ Corp.	21,651	882	495	8,210	21,945
オークマ ヨーロッパ GmbH	12,679	109	115	6,286	14,429
(株)日本精機商会	13,749	445	233	4,988	9,092

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,272
米州	161
欧州	91
アジア・パシフィック	384
合計	2,908

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります)であります。
 2 臨時従業員数(パートタイマー等を含んでおります)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,118	41.0	18.4	4,504

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,118

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数(パートタイマー等を含んでおります)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、オークマ労働組合(組合員数1,479名)及びオークマ興産労働組合(組合員数227名)と称し、日本労働組合総連合会を構成する産業別労働組合であるジェイ・エイ・エムに加盟し、これを上部団体としております。

なお、労使関係については、相互信頼を基調として極めて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国の経済は、前半は、在庫調整の進展や中国等アジアを中心とした海外経済の回復に牽引され、輸出、生産が増加し、緩やかな回復基調で推移いたしました。年度後半の経済は、円高の進展による輸出の減速や、エコカー補助金等の経済対策が一段落した影響もあり足踏み状態となったものの、年末以降は持ち直しの動きが見られました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、年度末にかけて経済活動は急激に収縮いたしました。

世界経済は、米国での失業率の改善が緩やかなこと、欧州でくすぶる金融不安など、依然として先行きの不透明感が残るものの、中国やインドをはじめとする新興国の成長、各国政府の景気対策等により景気は回復基調で推移いたしました。

工作機械業界は、平成20年9月に始まった金融危機による世界レベルでの歴史的な投資抑制局面からの回復過程にあり、中国を中心とした新興国において引き続き需要が拡大、日本・米州・欧州市場においても着実に需要が回復いたしました。その結果、暦年の日本の業界受注額は、平成21年が4,118億円であったのに対し、平成22年は9,786億円と前年比2.4倍に大きく増加いたしました。業界受注額の推移を単月ベースで見ると、平成21年1月の190億円を底に、直近の平成23年3月では1,135億円まで回復、拡大しております。

このような状況の中で、当グループは、顧客拡大、生産改革、体質強化のための諸施策により、受注・売上の増加、収益の底上げを進めてまいりました。

顧客拡大におきましては、グローバル販売・サービス体制の強化、グローバル市場に向けた新商品・新技術の開発を進めてまいりました。

新興国への販売・サービス体制の強化として、中国においては第1四半期に設立した長春、済南を含む8箇所の拠点、またインドにおいては第2四半期に設立したバンガロールを含む4箇所の拠点の機能強化を進めてまいりました。

新商品開発については、高品質・高付加価値を追求するプレミアム・プロダクトを商品戦略の基軸として、新しい領域である高速横形マシニングセンタ「MB-1000Hシリーズ」を一斉開発し、市場に投入いたしました。また、高性能でありながら価格を市場ニーズにマッチさせた、新基軸のプレミアム・エコ「GENOS」において、立形マシニングセンタ「GENOS-Mシリーズ」に加え、CNC旋盤「GENOS-Lシリーズ」のラインナップの拡充を進めてまいりました。「GENOS-Lシリーズ」は、2010年十大新製品賞 モノづくり賞（日刊工業新聞社主催）を受賞しております。

新技術開発については、当グループの強みの一つである機電融合技術を活かした知能化技術「加工ナビ」を新たな付加価値創造モデルとして市場にアピールしてまいりました。これら新製品、新技術を平成22年10月28日から11月2日に開催されました「第25回 日本国際工作機械見本市（JIMTOF）」に出展し、好評を頂きました。

生産改革におきましては、国内2工場（愛知県丹羽郡大口町、岐阜県可児市）での集中生産体制の下、受注拡大に合わせて生産能力を引き上げながら、引き続き製造効率の向上、リードタイム短縮に取り組んでまいりました。また、海外2工場（台湾、北京）においても、生産能力拡大、製造効率向上に努めてまいりました。

体質強化におきましては、生産改革による効率向上に加え、コストダウンの加速、品質のさらなる向上に取り組み、短期的な収益確保と成長期での収益拡大への基盤づくりを進めてまいりました。

東日本大震災への対応といたしましては、地震発生の翌日から200名体制で、被災されたお客様の生産復旧を最優先に、迅速なサービス支援を進めてきております。当グループの工場・設備の被害はなく、生産面への影響は軽微なものに留まり、通常のプロダクション・出荷を進めることができました。

このように、顧客拡大、生産改革、体質強化のための諸施策を確実に実行してまいりました結果、当期の連結受注高は1,189億1千8百万円（前期比108.1%増）、連結売上高は1,009億6千6百万円（同67.3%増）、営業利益は21億5千2百万円（前期は営業損失150億2千3百万円）、経常利益は13億3千1百万円（前期は経常損失156億5千1百万円）、当期純利益は6億1千1百万円（前期は当期純損失188億1千4百万円）となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

中国を中心とした新興国での需要の拡大、先進国での需要の回復により受注が拡大しました。その結果、国内売上・輸出売上とも急速に回復し、売上高は878億4千7百万円（前連結会計年度比90.7%増）となりました。

損益面では、量産効果・増収効果に加えて、生産性向上・コストダウンの施策を進め、営業利益は16億5千5百万円（前連結会計年度は営業損失141億9千5百万円）となりました。

米州

米州は、設備投資の大収縮の反動や政策効果もあり、自動車、建機、資源エネルギー関連を中心に全産業で受注が拡大しました。その結果、売上高は221億1千8百万円（前連結会計年度比70.6%増）、営業利益は9億7千7百万円（前連結会計年度は営業損失8億6千2百万円）となりました。

欧州

欧州は、下期に入り受注が拡大しましたが、円高の影響もあり、売上高は126億7千9百万円（前連結会計年度比43.8%増）、営業損失は1億8千7百万円（前連結会計年度は営業損失13億1千4百万円）となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィックは、最大市場である中国において自動車に続きインフラ関連でも受注が拡大しました。その結果、売上高は100億6千3百万円（前連結会計年度比95.3%増）、営業利益は5億7千9百万円（前連結会計年度は営業損失1億5千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、42億2千8百万円増加し、390億5千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億9百万円の収入となりました（前連結会計年度は111億5千5百万円の収入）。主な要因は、減価償却費53億2千万円、売上債権の増加106億1千4百万円、たな卸資産の増加39億3千7百万円、仕入債務の増加140億6千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億9千6百万円の収入となりました(前連結会計年度は46億7千3百万円の支出)。主な要因は、定期預金の純減少額16億円3千5百万円、有形固定資産の取得による支出8億円、有形固定資産の売却による収入22億3百万円、及び無形固定資産の取得による支出10億8千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億3千6百万円の支出となりました(前連結会計年度は20億4千3百万円の収入)。主な要因は、長期借入れによる収入100億7百万円、及び長期借入金の返済による支出125億3千1百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループは、日本での生産高が90%以上であるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
日本	63,690		23,716	
米州	32,847		13,698	
欧州	12,969		3,961	
アジア・パシフィック	9,410		2,660	
合計	118,918		44,037	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメント区分による前連結会計年度の金額データがないため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	58,424	
米州	22,049	
欧州	12,607	
アジア・パシフィック	7,884	
合計	100,966	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がありませんでしたので、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメント区分による前連結会計年度の金額データがないため、前年同期比を記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、足下では、東日本大震災の影響により、生産、消費の停滞が見込まれるなど不透明感を強めております。一方、年後半は、自律的な回復トレンドが継続し、インフラ整備など復興関連需要による経済の持ち直しが期待されます。

世界経済の見通しにつきましては、中国などアジアを中心とした新興国の経済成長、また先進国における経済対策効果により、経済は安定した拡大基調が続くものと見込まれます。

工作機械需要は、内需においては設備投資の抑制懸念があるものの、中国をはじめとした新興国の需要による押し上げ、北米を代表とする先進国市場での需要拡大に牽引され、引き続き拡大基調で推移するものと見込まれます。

このような状況の下、当グループは、新たな経営指針「グローバル70」を掲げ、グローバル販売戦略、プレミアム・プロダクト戦略、グローバルコスト戦略を進めてまいります。「グローバル70」は、国内を含めた先進国市場の需要を確実に獲得していくとともに、成長を続ける中国などの新興国で新たな市場・顧客開拓を進め、受注・売上の拡大、収益の拡大を図り、海外売上高比率70%を実現する考えであります。

グローバル販売戦略におきましては、アジア・新興国を中心に販売・サービスネットワークのさらなる充実・強化により受注・売上の拡大を進めてまいります。また、中国で高まる生産の省人化、無人化ニーズに対して、自動化生産システムへのサポート体制を強化してまいります。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高品質・高付加価値を基軸とした新商品の開発、機電融合のオンリーワン技術である知能化技術など、技術の潮流を創る新商品、新技術の開発を進めてまいります。

新商品開発については、プレミアム・プロダクトを商品戦略の基軸として、G-Xプロ（グローバルXプロジェクト）により、当グループが強みとする中・大型のハイテクマシンのラインナップを一段と強化、特に5軸加工機、複合加工機の製品力をさらに強化し、グローバル市場に投入、顧客拡大を進めてまいります。また、プレミアム・エコ「GENOSシリーズ」のラインナップを充実させ、新たなユーザー層の開拓を進めてまいります。

新技術開発については、独自のNCコントローラーのニューモデル「OSP P200A」の高い制御機能を市場にアピールしてまいります。また、熱変位精度安定性を実現する「サーモフレンドリーコンセプト」、干渉・衝突を防止する「アンチクラッシュシステム」、加工時の振動を自動的に抑制し、最適加工を実現する「加工ナビ」など、独自の知能化技術の機能をさらに高め、製品競争力の強化、差別化強化を図ってまいります。

グローバルコスト戦略におきましては、生産改革、海外生産の強化を進め、アジアでそして世界で、競争力を高めるためのコストを実現してまいります。

生産改革については、当グループが掲げる「高効率スピード生産」に向けて、製造効率のさらなる向上、生産リードタイムの短縮を加速し、受注・売上の拡大に繋げてまいります。生産量を拡大しながら、製造効率の向上、製造変動費の引き下げを継続して進め、収益力のさらなる強化を図ってまいります。

海外生産の強化については、台湾と北京の生産拠点の生産能力拡大を進め、グローバルでの製品供給能力を高めてまいります。

台湾の生産拠点（大同大隈股? 有限公司）ではプレミアム・エコ「GENOSシリーズ」の生産能力の拡大を進め、またプレミアム・プロダクトのユニット生産基地としても強化してまいります。

北京の生産拠点（北一大隈（北京）机床有限公司）では、活況を呈する中国での消費地生産の製造効率向上、生産能力増強を進めてまいります。省人化・自動化ニーズが高まる中、需要が増加している横形MCの生産台数を拡大し、旺盛な需要を確実に捉えてまいります。

このように、「グローバル70」の戦略、その諸施策を確実に実行し、生産能力の拡大、収益の向上を図り、成長戦略を進めてまいります。

また、東日本大震災に対しては、生産復旧の支援を進めるとともに、資材の調達を確かなものとし、安定的に生産・出荷を行い、ものづくりを支える企業としての使命を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成23年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

(1) 工作機械の主要消費地域の経済状況について

工作機械の需要は、主要消費地域（日本、米州、欧州、中国を含むアジア）の経済状況と同地域における設備投資需要の変動に左右されます。特に、当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において60.7%、前連結会計年度においても56.2%といずれも50%を超える高い比率となっており、海外消費地域の経済状況の悪化により需要が低下した場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

(2) カントリーリスクについて

当グループは、米国、中国及び台湾の子会社にて工作機械を製造しており、また、米州、欧州及びアジア・パシフィック地域の子会社を通じて製品の販売及びアフターサービスの提供をしておりますが、これらの国又は地域において、政情の悪化、予期せぬ法律・規制の変更等があった場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

(3) 為替、金利及び株価の変動リスクについて

当グループはグローバルに販売及び生産活動を展開しているため、外貨建て商取引及び投資活動等は為替変動の影響を受けます。また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループは、為替変動及び金利の変動リスクを回避すべく、輸出地域の分散、社内管理規定に従ったヘッジ取引等を実施しておりますが、その影響を完全に回避できるとは限りません。また、当社は、取引先企業や金融機関等の株式を保有しており、株価が大幅に下落した場合は投資有価証券評価損が発生し、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。なお、当連結会計年度においては、772百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

(4) 財務制限条項について

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には、財務制限条項が定められており、条項に抵触した場合は、借入金利の上昇等により、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、事業環境の大幅な変動が生じた場合や土地等の固定資産価格が下落した場合には減損損失が発生し、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。なお、当連結会計年度においては、629百万円の減損損失を計上しております。

(6) 原材料費の大幅な変動について

工作機械の主要原材料として使われる鋳物・鋼材などは、原油価格の動向、国際的な需給の状況などにより価格が変動し、コストアップ要因となる場合があります。このコストアップに対しては、コストダウン推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、さらなる価格の高騰が続けば、当グループの業績への影響が懸念されます。

(7) 自然災害及びテロ等のリスクについて

当グループは製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害に影響を受ける可能性があります。

特に、当グループの本社機能及び主要な製造拠点があります愛知・岐阜両県は、東海大地震の防災強化地域であり、ひとたび大きな地震が発生した場合には、大きな損害が発生し、当グループの業績への甚大な影響が懸念されます。当グループといたしましては、建物等の耐震工事、防災訓練の実施及び従業員への啓蒙などの地震対策を逐次実施しており、リスクの極小化に努めております。

(8) 資材の調達リスクについて

自然災害等によって調達先の生産が滞ることにより、工作機械の構成部品やユニットの調達難が生じ、安定した生産が阻害される可能性があります。調達部品の確保のために、調達難の要因となる事象の監視と対応、代替手段の確保等により、リスクの極小化に努めております。

(9) 電力不足のリスクについて

原子力発電所の停止等により電力供給不足に陥った場合、節電対応により、安定した生産が阻害される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループでは、基礎及び応用研究からこれらの研究をベースとした新製品の開発まで一連の研究開発活動を、当社の技術本部及びFAシステム本部を中心として行っております。当連結会計年度は研究開発費として日本において、1,624百万円を支出いたしました。

研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 新機種開発

工作機械業界は、平成20年9月の金融危機に端を発した世界的な景気低迷から回復し、平成22年暦年の業界受注額は、平成21年の4,118億円という極めて低い水準から9,786億円まで回復いたしました。さらに平成22年度においては、1兆1,136億円と1兆円を超える水準となりました。これらは、中国をはじめとした新興国需要に牽引される形で、エネルギー、造船、建機、鉄道車両等の重厚長大産業向けや、自動車、半導体関連向けの需要が、欧米を含め広くグローバルに急速に拡大したことによるものであります。こうした市場において、製品競争力を一層高めていく上では、高品質でありながら信頼性と差別化を実現する高付加価値加工、高精度加工が必須となります。当グループは、こうした市場要求に対して業界唯一の機電融合技術を持つ強みを活かし、「高精度/生産性」を追求したオンリーワン技術・商品の開発を展開しております。誰にでも安定して高精度加工が実現できる「サーモフレンドリーコンセプト」、誰にでも衝突を気にせず熟練の操作を実現できる「ぶつからない機械(アンチクラッシュシステム)」、お客様の最大エネルギー加工を支援する「加工ナビ」を開発、当グループの技術力を示すものとして市場で高い評価を頂いております。

なかでも「加工ナビ」は、お客様の生産性向上を支援するツールとして、ミーリング加工における主軸の最適回転速度を「OSP」がガイダンスする「加工ナビ M-g」と「OSP」が最適な主軸回転速度を判断して制御する「加工ナビ M-i」の2つの仕様を各種のマシニングセンタに幅広く製品展開いたしました。さらに、当連結会計年度では、加工ナビを生産性向上ツールとしてさらに効率化、高機能化させるため、加工の見える化を進め、「加工ナビ M-i」において、加工条件の限界値を示す安定限界線図の表示機能を搭載いたしました。これは、世界初のNC(数値制御装置)上の機能として第25回日本国際工作機械見本市(JIMTOF)で発表され、大反響を得ました。この他にも旋盤における生産性向上ツールとして「加工ナビ L-g」を出品いたしました。旋削加工での「びびり」を解消し加工能率、加工品質向上を実現する機能として注目を集めました。「加工ナビ」は、2010年度日本機械学会賞(技術)を受賞し、産業界のみならず、学術面においても極めて高い評価を受けております。さらに欧州においてもフランスのINNOVATION AWARD 2011を受賞するなど高く評価されており、今後ともグローバルな拡販に注力してまいります。当グループは、こうした差別化技術、高い付加価値を持つ製品群『プレミアム・プロダクト』を基軸として商品開発を進めてまいります。

当連結会計年度において、当グループでは、グローバルに需要が拡大している横形マシニングセンタの開発を強力に展開し、高速・高生産性の横形マシニングセンタ「MB-1000H」シリーズを一斉開発いたしました。MA-100Hシリーズで定評の「高い加工面品位」「サーモフレンドリーコンセプトによる精度安定性」を継承しつつ、高速・高生産性を大幅向上、さらにコストパフォーマンスを徹底追求してグローバルな市場要求に最適フィットした横形マシニングセンタとして市場投入いたしました。機械サイズもMB-4000H、MB-5000H、MB-8000H、MB-10000Hとフルラインナップで揃え、既に量産出荷を軌道にのせ受注も大変好調で、MA-100Hシリーズと併せて拡大する市場要求に幅広く応えてまいります。

また、需要の広がる油圧・空圧機器や医療機器などの小物部品の工程集約、生産性向上を実現する対向主軸ターニングセンタ「LT2000EX」を開発し、IMTS2010世界工作機械見本市、第25回日本国際工作機械見本市(JIMTOF)に出品いたしました。これまでのLTシリーズに対し、ミーリング加工能力の強化、工程結合をさらに高度化する3rdタレット仕様の追加等に加え、切粉切削液処理能力のアップなど、生産性向上を図り受注の拡大に貢献しております。

急速なグローバル展開の進展により、新興国市場ならびに先進国市場で高まっているシンプルでよりコストリーズナブルな機械をというニーズに対して、当グループは『GENOS』シリーズを展開しております。『GENOS』シリーズは、『プレミアム・プロダクト』の思想をそのままにベーシックな仕様に絞り込んだコスト競争力の高い商品群で、より幅広い顧客層への普及を図っております。既に生産を開始している立形マシニングセンタ「GENOS M460-VE」に加えて「GENOS M560-V」をシリーズ開発いたしました。さらに旋盤において『GENOS-L』シリーズを一斉展開し、第25回日本国際工作機械見本市(JIMTOF)に出品いたしました。ミーリング機能を有した1サドル旋盤 GENOS L200H-M、Y軸複合機能を有したGENOS L300H-MYといったベーシックマシンでありながら複合機能を有したマシンを出品いたしました。大きく注目され大変好調な受注状況にあります。そして『GENOS-L』シリーズは日刊工業新聞社選定の『十大新製品賞 モノづくり賞』を受賞し、新世代のグローバルスタンダードマシンとして高く評価されております。

当グループは今後とも、お客様の利益の最大化に向けて「高精度/生産性」を追求し、また、お客様が求める「ソリューション（課題解決や付加価値向上のための提案）」を機械に組み込むことにより、新しい差別化・成長製品の創出を目指してまいります。機械技術、加工技術、制御・ITの技術基盤をベースに、トータルレスポンスビリティの強みをさらに拡げて「最高のものづくりサービス」を提供してまいります。

この戦略は、当グループならではの強みであり、他社が容易に真似できない差別化戦略であります。オンリーワン技術・商品を間断なく開発し、その業界、対象ワークでグローバルに競争力をもつ生産手段を提供し、お客様の利益を創出し続けることにより、世界の工作機械のエクセレントカンパニーを目指してまいります。

(2) NC装置とIT製品の開発

当グループは、NCを内製する工作機械メーカーとして、昭和38年に自社製NC(OSP)を開発して以来、機電一体、絶対値検出、ソフトウェア可変をコンセプトとし、今日に至るまで、先進的な技術、機能を組み込んだOSPを開発してまいりました。近年では工作機械の知能化に注力し、第一に温度変化がある中で加工精度を維持できる熱変位補償機能「サーモフレンドリーコンセプト」、第二に作業者の目となって機械の衝突を防止し、安心した機械操作を実現する機械干渉防止機能「アンチクラッシュシステム」、第三にベテラン作業者に頼っていた最適な切削条件の設定作業に替わって機械が瞬時に探索して見える化する最適加工条件探索機能「加工ナビ」を開発し、機電情知一体となって、知能化工作機械を実現してきております。

また、平成12年にはIT(情報技術)化を促進する新たな生産システム「ITプラザ」を発表し、お客様の生産におけるQ、C、D(品質、コスト、納期)の飛躍的な向上を支援するITプラザ製品を開発、提供してきております。具体的な製品としては、「良いモノをどのように作るか」という加工プログラム等の加工情報を一括して準備できる「ADMAC-Parts」(CAD/CAM)、実機を用いたプログラム確認作業のフロントローディング化を実現する「3DVM」(加工シミュレーション)、多種多様な工程の進捗をリアルタイムに集計し、最適な作業計画を簡単に作るのと同時に、「いつまでに、何を、いくつ作るか」を一括して準備できる「MacMan」(生産・工程管理システム)であります。

当連結会計年度においても、これらOSPとITプラザ製品群の開発、育成に取り組んでおります。

OSPでは、長年の機電情知一体となった研究の成果により旋削加工分野での最適加工条件探索機能「加工ナビ L-g」の製品化に成功し、第25回日本国際工作機械見本市(JIMTOF)で発表すると同時に大変な高評価を受け、お客様への提供を開始いたしました。この機能は、突き出しの長いボーリングバーでの内径加工や、長尺シャフト加工などを行なうときにおきるびびり(切削振動)を検知・解析演算し、最適な主軸回転速度の変動振幅と周期で加工し、びびりのない旋削加工を実現いたしました。

さらにOSPのプラットフォーム開発に関しては、オンリーワン製品・技術を強化するプレミアム・プロダクトの一環として、最新のコンピュータ技術を適用した新NC装置「OSP-P200A」を開発し、商品化いたしました。この「OSP-P200A」は、当社従来比3～4倍の演算性能を持ち、5軸マシニングセンタ・複合加工機を用いた複雑形状加工での加工速度、形状精度を大幅に向上させるとともに、先に紹介した知能化技術「加工ナビ」や「アンチクラッシュシステム」の性能強化に必要な高速解析演算を実現するものであります。

この新NC装置「OSP-P200A」をプラットフォームとして、5軸マシニングセンタの分野では、同時5軸加工機能において、CAMにて生成されたXYZ直線3軸と回転軸2軸の指令からなる5軸加工プログラムを高速に解析演算して指令のバラツキを自動的に補正するとともに機械の加減速性能を最大限活かした速度制御を実行し、条件によっては当社従来比40%以上の加工時間短縮と加工面品位の大幅な向上を実現する高速輪郭加工機能を実現いたしました。また、割出し5軸加工機能において、プログラミングと機械操作を容易にするために、傾斜した加工面を定義する機能を充実させるとともに、定義した加工面に応じて自動的に加工物と工具の姿勢を割出す機能を開発いたしました。

複合加工機の分野でも、近年ますます増加する複雑部品を加工する際に、マシニングセンタ同等の高速・高精度加工機能を用いることが出来るようにし、また、簡単プログラミングを実現する「らくらく対話アドバンス」においても複合加工機向けの機能強化を行ないました。

第二の知能化機能である「アンチクラッシュシステム」では、飛躍的に向上させた演算性能により、本機能を用いた高速干渉チェック機能は1/2に短縮でき、また、3次元CADを用いて定義した数十万面にも及ぶ超複雑な加工物も扱えるような高性能化を実現いたしました。

その他、第一、第二、第三の刃物台を備えた当社の対向主軸ターニングセンタLT2000EXに代表される多系統制御の高速化、また、各種のNC操作の高応答化を実現いたしました。

また、サーボ関連技術においても「OSP-P200A」の先進機能を支える新機能開発を行いました。具体的には「加工ナビ L-g」で使用する制御パラメータや高速高精度加工のためのサーボ制御パラメータを、加工ワークに応じて自動調整する技術を開発したほか、複合加工機におけるC軸位置検出器の誤差成分を自動的に検出し補正する「磁気エンコーダ誤差補正機能」を開発し、加工精度の向上を実現いたしました。さらにまた、複数のドライブユニットを並列運転する「大容量主軸モータシステム」を開発し、VTRシリーズの75kW主軸(オプション仕様)を始め、好調な重厚長大産業に向けた大型機械への展開強化を図っております。

ITプラザ製品関係では、より一層の高機能化、操作性向上に取り組み、「ADMAC-Parts」では、高効率なボケット加工を実現するプログラム作成、加工に使用する工具リストの一覧表出力、加工単位毎のコメント入出力機能の開発、「3DVM」では、加工シミュレーションで用いる工具・治具の定義機能の強化、プログラム運転機能の強化などを行っております。

今後とも、当グループの強みである機電情融合のコンセプトを基盤とし、先進サーボ技術のたゆまぬ研究開発、工作機械の知能化技術開発、先進の情報技術の活用を図り、自社製NC(OSP)やITプラザ製品への適用、さらにはそれらを購入されたお客様へのネットワークサービスにより、「お客様がグローバル競争に勝ち抜くためのスピード・ソリューション、スピード・サービスを提供するFAシステム事業」を推進してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、平成23年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。

以下、当グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明いたします。

貸倒引当金

当グループは、貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権につきましては貸倒実績率により、また貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して貸倒見積り額を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当グループは、たな卸資産について、推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を計上しております。将来需要または市場状況が当グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産のうち、将来において回収が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が、経済環境の変化や収益性の低下により予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当グループは、使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、年金債務と将来の費用に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したものにつきましては、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の場合には、回復可能性はないものと判断し、30%以上50%未満の下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。時価のない有価証券につきましては、その有価証券の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合に回復可能性がないものとして判断し、30%以上50%未満下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。

将来の時価の下落又は投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

減損損失の認識及び回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローについて見積りを行っております。当グループは将来キャッシュ・フローの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不能な事業上の仮定の変化による将来キャッシュ・フローの見積りの変化が、固定資産の評価に影響する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当グループは、グローバル販売・サービス体制の強化、グローバル市場に向けた新商品・新技術の開発等、顧客拡大に向けた諸施策を進め、受注・売上高の拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度比67.3%増加の1,009億6千6百万円となりました。

営業損益

収益面では、売上拡大による増収効果に加え、生産改革による製造効率の向上、コストダウンの加速等、収益拡大の取り組みにより、営業利益は、21億5千2百万円（前連結会計年度は営業損失150億2千3百万円）となりました。また、売上総利益率は、前連結会計年度に比較して13.1%増加の23.3%となりました。さらに主として売上高の回復により、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前連結会計年度に比較して13.9%減少の21.2%となりました。

経常損益

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は8億2千1百万円の損失計上となりました。そのうち、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は4億6千9百万円の損失計上となりました。また、その他の営業外収益として、持分法による投資利益6千3百万円、負ののれん償却額4億円、その他の営業外費用として、借入手数料3億7百万円等を計上し、経常利益は13億3千1百万円（前連結会計年度は経常損失156億5千1百万円）となりました。

当期純損益

特別損失として、投資有価証券評価損7億千7千2百万円、減損損失6億2千9百万円を計上し、税金等調整前当期純損失は1億1千3百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益等を差し引いた当期純利益は、6億1千1百万円（前連結会計年度は当期純損失188億1千4百万円）となりました。

(3) 連結財政状態及び連結キャッシュ・フローの分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、55億9百万円の資金が増加しております。主な資金の増加項目としては、仕入債務の増加140億6千6百万円及び減価償却費53億2千万円であります。一方、資金の減少項目としては、売上債権の増加106億1千4百万円及びたな卸資産の増加39億3千7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、15億9千6百万円の資金が増加しております。主な資金の増加項目は、有形固定資産の売却による収入22億円3百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、27億3千6百万円の資金が減少しております。主な資金の増加項目は、長期借入れによる収入100億7百万円であります。一方、資金の減少項目は、長期借入金返済による支出125億3千1百万円であります。

なお、当連結会計年度末には運転資金として、390億5千3百万円の現金及び現金同等物の残高を保有しております。

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べて6億7千1百万円減少し、876億円となりました。主な要因は、当期純利益の計上6億1千1百万円、為替換算調整勘定の減少16億6千6百万円によるものであります。また、総資産額は前連結会計年度末に比べて107億3千3百万円増加し、1,561億3百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加99億1千9百万円及びたな卸資産の増加26億7千3百万円であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.2%から54.6%と減少いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、生産能力増強、販売促進、省力化及び合理化に重点を置き、当連結会計年度は全体で904百万円の設備投資を実施しました。

主な設備投資の内容は以下のとおりであります。

会社名・事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備投資額 (百万円)
オークマ(株)・本社工場	愛知県丹羽郡大口町	日本	機械加工設備等	130
大同大隈股? 有限公司	台湾台北市	アジア・パシ フィック	新工場建物等	129

所要資金は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・本社工場・ 名古屋支店(愛知県 丹羽郡大口町)(注 3)	日本	機械加工設備・ その他設備	3,975 [29]	1,035	251 (154)	268	5,531 [29]	1,159
可児工場(岐阜県 可児市)(注3)	同上	機械加工設備	8,513 [270]	1,388 [6]	2,669 (351)	154 [2]	12,726 [279]	685
江南工場(愛知県 江南市)(注6)	同上	同上	599	0	3,400 (100)	0	3,999	
東京支店(神奈川 県厚木市)	同上	その他設備	1	1	()	1	4	47
北関東支店(埼玉 県上尾市)	同上	同上	12	2	()	5	19	39
大阪支店(大阪府 吹田市)	同上	同上	5	0	()	4	9	47
営業所等(25カ 所)(宮城県仙台市 若林区他)	同上	同上	11	3	()	10	26	141
従業員厚生施設他 (愛知県丹羽郡大口 町他)(注4,5)	同上	厚生施設他	311	123	26 (19) [33]	153	615	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)日本精機 商会	本社(愛知県 小牧市)	日本	その他設備	148	5	331 (3)	4	489	64

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オークマ アメリカ Corp.	本社・本社工場 (アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市)	米州	機械加工設 備・その他 設備	516	28	161 (172)	535	1,242	161
オークマ ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツ ノルトラインヴェス トファーレン州 クレフェルト市)	欧州	その他設備	908	19	294 (55)	63	1,285	91
北一大限 (北京)机 床有限公司 (注5)	本社 (中国 北京市)	アジア・パシ フィック	機械加工設 備・その他 設備		515	() [24]	19	534	213
大同大限股 ? 有限公司 (注5)	本社 (台湾 台北市)	同上	同上	2	19	227 (22) [7]	15	264	136
オークマ オーストラ リア Pty.Ltd. (注5)	本社 (オーストラリア メルボルン市)	同上	その他設備		11	() [3]	25	37	35

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記中 [] 内は、賃貸中のもので内数であります。当社の設備の主な貸与先はオークマ スチール テクノ(株)であります。
- 4 愛知県丹羽郡大口町の土地16千㎡が主なものであります。
- 5 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は499百万円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。
- 6 当社の江南工場(愛知県江南市)は現在、一時的に操業を停止しております。
- 7 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の主な内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	機械加工設備	232	959
可児工場 (岐阜県可児市)	同上	同上	520	2,238

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画している設備投資予定額は2,500百万円であり、主な設備の新設及び改良拡充の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オークマ(株)	本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	機械加工設備等	1,000		自己資金		
同上	可児工場 (岐阜県可児市)	同上	同上	500		同上		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月21日 (注)	1,047	168,775	697	18,000	697	39,951

(注) 第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出し): 発行株式数 1,047千株、
 発行価格 1,389円、発行価額 1,331.72円、資本金組入額 666円、割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		60	38	293	181	5	11,049	11,626	
所有株式数(単元)		80,623	7,415	17,866	24,322	6	37,090	167,322	1,453,770
所有株式数の割合(%)		48.18	4.43	10.68	14.54	0.00	22.17	100.00	

(注) 1 自己株式4,425,805株は、「個人その他」に4,425単元、「単元未満株式の状況」に805株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	14,810	8.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,211	8.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,814	6.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,975	4.72
中央三井信託銀行株式会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	4,045	2.39
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	3,766	2.23
オークマ取引先持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	3,428	2.03
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4番18号	3,183	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,557	1.51
エムエルピーエフエス カस्टディー アカウト(常任代理人メリルリンチ日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	1,955	1.15
計		67,748	40.14

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,425千株(2.62%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 14,211千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11,814千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 2,557千株

- 3 住友信託銀行株式会社から平成23年3月23日付で大量保有報告書の写しの提出があり、平成23年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,070	1.81
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,802	3.43

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年3月31日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成23年3月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外の当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,975	4.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,076	2.41
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,870	1.10
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	903	0.53
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	2,204	1.30

また、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年6月13日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成23年6月6日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,975	4.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,837	1.68
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,927	1.14
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	935	0.55
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	4,022	2.38

- 5 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月21日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成23年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,070	1.81
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	1,800	1.06
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	4,045	2.39
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	185	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	6,693	3.96
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,180	0.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,425,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,897,000	162,897	
単元未満株式	普通株式 1,453,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,897	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式805株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	4,425,000		4,425,000	2.6
計		4,425,000		4,425,000	2.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	114,273	66,314
当期間における取得自己株式 (注)	1,030	752

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求) (注)	1,852	982		
保有自己株式数	4,425,805		4,426,835	

(注) 単元未満株式の買増請求及び保有自己株式数の当期間には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当グループは、安定配当を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元を決定する方法を採用しております。

当グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株当たり2円の期末配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途としては、財務体質の強化および研究開発、設備投資、海外展開、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。

当グループは、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当（会社法第454条第5項の規定による金銭の分配）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	328	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,691	2,165	1,299	698	816
最低(円)	971	808	284	356	404

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	515	582	637	697	805	816
最低(円)	460	461	556	630	671	566

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	花 木 義 麿	昭和17年 9 月 8 日生	昭和40年 4 月 平成 7 年 6 月 平成11年 6 月 平成13年12月 平成17年 4 月 平成17年10月 平成18年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 当社取締役電装事業部長 当社常務取締役 オークマ アメリカ Corp.取締役社長 同社取締役会長 当社取締役 オークマ㈱取締役社長 大隈豊和機械㈱取締役 当社取締役社長(現) 旭精機工業㈱取締役(現)	平成23年 6月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	22
専務取締役	営業本部長 兼海外本部 管掌兼サー ビス本部管 掌兼オーク マアメリカ Corp.管掌 兼オークマ ヨーロッパ GmbH管掌	森 義 彦	昭和21年 1 月29日生	昭和39年 4 月 平成15年 6 月 平成16年11月 平成17年10月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 当社取締役営業統括部長 当社取締役営業統括部長兼海外統 括部担当 オークマ㈱常務取締役営業本部長 兼海外本部担当 当社常務取締役営業本部長兼海外 本部担当兼オークマ ヨーロッパ GmbH担当 当社常務取締役営業本部長兼海外 本部担当兼オークマ アメリカ Corp.担当兼オークマ ヨーロッパ GmbH担当 当社専務取締役営業本部長兼海外 本部担当兼オークマ アメリカ Corp.担当兼オークマ ヨーロッパ GmbH担当 当社専務取締役営業本部長兼海外 本部管掌兼サービス本部管掌兼 オークマ アメリカ Corp.管掌兼 オークマ ヨーロッパ GmbH管掌 (現)	平成23年 6月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	6
常務取締役	F A システ ム本部長兼 情報システ ム部長兼輸 出管理室担 当	領 木 正 人	昭和28年 5 月19日生	昭和49年 4 月 平成12年 7 月 平成17年 7 月 平成18年 7 月 平成19年 6 月 平成21年 2 月 平成21年 6 月 平成22年 7 月 平成23年 6 月	当社入社 当社 F A システム事業部 I T 製品 部長 当社 F A システム本部副本部長 当社執行役員 F A システム本部長 当社取締役 F A システム本部長 当社取締役 F A システム本部長兼 F A 製造部長 当社取締役 F A システム本部長兼 情報システム部長 当社取締役 F A システム本部長兼 情報システム部長兼輸出管理室担 当 当社常務取締役 F A システム本部 長兼情報システム部長兼輸出管理 室担当(現)	平成23年 6月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	3
常務取締役	製造本部長 兼大同大隈 ? 有限公 司担当兼北 一大隈(北 京)机床有 限公司管掌	竹 原 幸 治	昭和24年10月23日生	昭和47年 4 月 平成14年 7 月 平成17年 7 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成21年 7 月 平成22年 6 月 平成22年 7 月 平成23年 6 月	当社入社 当社業務改革推進部長 当社製造本部副本部長 当社執行役員製造本部長 当社取締役製造本部長 当社取締役製造本部長兼大同大隈 ? 有限公司担当 大同大隈? 有限公司董事長(現) オークマ興産㈱取締役社長(現) 当社取締役製造本部長兼大同大隈 ? 有限公司担当兼北一大隈(北 京)机床有限公司管掌 当社常務取締役製造本部長兼大同 大隈? 有限公司担当兼北一大隈 (北京)机床有限公司管掌(現)	平成23年 6月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部担当兼経理・企画部担当兼人事部管掌兼内部監査室管掌	富田 俊雄	昭和25年3月7日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成13年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年7月	当社入社 当社経営企画部長 当社経理部長 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役経理・企画部担当 当社取締役総務部担当兼経理・企画部担当兼人事部管掌兼内部監査室管掌(現)	平成23年6月29日開催の定時株主総会から1年間	8
取締役	サービス本部長兼サービス部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長	伊藤 正道	昭和24年10月9日生	昭和43年4月 平成11年10月 平成13年1月 平成17年10月 平成18年7月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年10月 平成22年12月	当社入社 当社大手販売部長 当社技術本部副本部長 オークマ(株)執行役員品証本部長 当社執行役員品質保証本部長 当社執行役員サービス本部長 当社取締役サービス本部長 当社取締役サービス本部長兼サービス部品部長兼可児工場長 当社取締役サービス本部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長 当社取締役サービス本部長兼サービス部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長(現)	平成23年6月29日開催の定時株主総会から1年間	5
取締役	海外本部長	尾崎 好紀	昭和24年12月15日生	昭和47年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年7月 平成21年6月	豊和産業(株)(大隈豊和機械(株))入社 同社海外営業部長 当社海外本部副本部長 当社執行役員海外本部長兼欧米販売部長 当社執行役員海外本部長 当社取締役海外本部長(現)	平成23年6月29日開催の定時株主総会から1年間	4
取締役	調達部長	北河 勝義	昭和29年10月20日生	昭和50年4月 平成12年1月 平成13年12月 平成17年10月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 当社F A製品部長 当社F Aシステム統括部長 オークマ(株)執行役員F Aシステム本部長 オークマ アメリカ Corp.取締役会長 当社執行役員調達本部副本部長兼資材部長 当社執行役員調達本部副本部長兼資材部長兼社外生産部長 当社取締役調達本部副本部長兼資材部長兼社外生産部長 当社取締役調達部長(現)	平成23年6月29日開催の定時株主総会から1年間	2
取締役	技術本部長	堀 康徳	昭和32年5月15日生	昭和55年4月 平成13年12月 平成15年10月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社開発部MC Xプロ担当シニアマネージャー 当社研究開発部シニアマネージャー 当社設計部長兼商品開発プロジェクト担当 当社執行役員技術本部副本部長兼設計部長兼技術企画室長 当社執行役員技術本部長 当社取締役技術本部長(現) (株)大隈技研取締役社長(現)	平成23年6月29日開催の定時株主総会から1年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山本 武司	昭和33年8月19日	昭和57年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社計画部長 当社可児製造部長兼可児工場長 当社海外本部副本部長 オークマ アメリカ Corp.EVP オークマ アメリカ Corp.取締役 会長(現) 当社執行役員 当社取締役(現)	平成23年 6月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	2
取締役	経理・企画 部長兼経営 企画室長	堀江 親	昭和33年12月25日	昭和58年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成18年7月 平成21年7月 平成21年12月 平成23年6月	当社入社 当社生産革新部長 当社経営企画室長 当社企画部長 当社執行役員経理・企画部長 当社執行役員経理・企画部長兼経 営企画室長 当社取締役経理・企画部長兼経営 企画室長(現)	平成23年 6月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	2
取締役		岡谷 篤一	昭和19年5月14日生	昭和50年9月 平成2年5月 平成9年6月	岡谷鋼機(株)入社 同社取締役社長(現) 当社取締役(現)	平成23年 6月29日 開催の定 時株主総 会から1 年間	1
監査役	常勤	一村 和雄	昭和23年7月17日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 当社設計部長 当社技術本部副本部長 当社技術本部首席技師 当社常勤監査役(現)	平成22年 6月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	5
監査役	常勤	尾形 昭彦	昭和27年7月2日生	昭和48年4月 平成13年1月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社サービス部長 オークマ興産(株)取締役社長 当社常勤監査役(現)	平成22年 6月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	3
監査役	非常勤	西垣 覚	昭和10年3月4日生	昭和33年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年7月	㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 同行取締役頭取 同行取締役会長 同行相談役 当社監査役(現) ㈱UFJ銀行(現㈱三菱東京UF J銀行)名誉顧問(現)	平成22年 6月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	
監査役	非常勤	筒井 恵三	昭和23年8月20日生	平成9年7月 平成14年3月 平成18年3月 平成19年1月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年6月	日本生命保険(相)取締役 同社常務取締役首都圏営業本部長 同社専務取締役東海営業本部長兼 東海法人営業本部長 同社取締役専務執行役員東海営業 本部長兼東海法人営業本部長 同社代表取締役専務執行役員地域 総括部長兼ニッセイ総合研修所長 兼拠点長ビジネススクール長 同社取締役 ㈱星和ビジネスサポート取締役社 長(現) 当社監査役(現)	平成22年 6月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	
計							68

- (注) 1 取締役 岡谷篤一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 2 監査役 西垣 覚及び筒井恵三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
吉田 允	昭和19年7月25日生	昭和48年4月 昭和53年4月 平成14年2月	弁護士登録 吉田允法律事務所設立 当社顧問弁護士就任	

- 4 略歴欄における平成17年10月のオークマ(株)は、平成18年7月に当社が吸収合併した連結子会社オークマ(株)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当グループの役員、社員は、企業理念「OKUMAマインド」に掲げられた精神により、法令や社内規則を遵守するとともに、企業理念に適った企業活動を行います。

また、当グループは、「顧客第一をモットーに最高の製品とサービスをお届けする」ことを全社の品質方針としております。この全社品質方針を実行するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考えであります。

「OKUMAマインド」

イ 存在意義

オークマは、社員およびオークマを支えるすべての人々の幸せを実現するとともに、新たな価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献します。

ロ 事業領域

オークマは、オークマの機械・電気・情報、そしてそれらを融合化した技術を基盤として、時代の要請に応え、新たな生産手段の創造をめざします。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底する。
 - ・企業グループ全体のコンプライアンスを統括する担当取締役を定める。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、委員会で事前検証を行う。
 - ・各本部及び子会社にコンプライアンス責任者を定め、所属員への教育と定期的な業務チェック、改善指導等を行う。
 - ・総務部及び社外の法律事務所にオークマグループの内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築する。
 - ・社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスクの洗い出しや管理方法及び手順などを定めた内部統制基本規程を整備する。
 - ・内部監査室は、子会社を定期的に監査・指導し、企業グループ全体のリスク管理を徹底する。また、グループのリスク管理状況を、取締役会に定期的に報告する。
 - ・新たに生じた重要リスクに対しては、速やかに担当取締役を定め、必要な対策を講ずる。有事に際しては、社長を対策本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理にあたる。

3. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社及び関連会社の事業運営は、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を行う。
 - ・企業グループ内で整合性が取れた決議・決裁権限規程を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。
 - ・子会社及び関連会社の事業運営やリスク管理体制などについては、各担当取締役が、総合的に助言・指導を行う。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に従い適切に保存・管理する。
 - ・職務執行情報は、検索可能な状態で管理する。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会を月1回以上開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。
 - ・取締役及び執行役員で構成する執行役員会を定期的に開催し、職務執行上の重要案件について、十分な審議を行う。この執行役員会には、常勤監査役も出席する。
 - ・年度経営計画及び中期経営計画を策定し、明確な目標を付与する。また、各部の所属長によって構成する経営会議を毎月開催し、業績報告を通じて進捗状況を検査する。
 - ・取締役、執行役員及び所属長の決裁権限を明らかにした「決議・決裁権限規程」を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制
 - ・内部監査室が監査役の職務を補助する。なお、補助する職務の内容により、専任の使用人が必要となった場合には、監査役と取締役で十分に協議し、人選を行う。

7. 監査役の職務を補佐する使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
 - ・ 監査役の職務を補助する使用人の人事評価は、監査役の意見を反映させる。

8. 取締役・使用人が監査役(会)に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 経営会議及び利益管理会議等の重要会議には、常勤監査役が出席する。また、執行役員会にも常勤監査役が参加する。
 - ・ 内部監査室は、業務監査の結果について、取締役会へ報告すると同時に、常勤監査役へも報告する。
 - ・ 決裁書及び監査役から要求された会議録は、監査役へ回付する。
 - ・ コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスの取り組み及び内部通報制度の運用状況、リスク管理の状況について、常勤監査役に定期報告する。また、法令及び定款に違反した行為または重大な事件が発生した場合は、発生した事実と原因、対策について速やかに常勤監査役に報告する。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、テロや地震などの災害への対策として、それぞれの担当部署におけるマニュアルの制定や教育研修の実施等により、不測の事態への備えとしております。コンプライアンスに関しては、法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底しております。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、内部統制委員会で事前検証を行います。さらに、総務部及び社外の法律事務所に内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、社内の内部監査部門として内部監査室を設けております。内部監査室は室長を含めて2名で構成されており、社内各部門及びグループ会社の内部監査を行い、企業グループ全体のリスク管理を徹底し、グループ管理のリスク状況を取締役に定期的に報告しております。同時に、監査役にも同様の報告を行い、監査役と協力して監査を実施しております。また、内部監査室が実施した内部統制の有効性評価等について、会計監査人は内部監査室と相互に意見交換や情報の共有化を行うことで適宜連携しております。

一方、常勤監査役は執行役員会及び経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を把握しております。また、随時、取締役、役職者、会計監査人、内部監査室からの報告收受を通じて、業務執行状況を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役を選任することによって、経営の透明性及び客観性の向上が図られており、また、社外監査役を選任することによって、経営の監視機能が十分に機能する体制を構築しております。

社外取締役岡谷篤一氏は、岡谷鋼機㈱の代表取締役社長等を歴任され、同氏がこれまで培ってきたビジネス経験及び知見に基づき、独立した立場から、適切な監督機能を果たしていただけると判断し、選任いたしました。なお、当グループと岡谷鋼機㈱との間には、定常的な商取引が行われております。当該取引につきましては利益相反取引であります。また、同氏は、当社の株式1千株を所有しております。

社外監査役西垣 覚氏は、長年にわたり金融機関等の経営に携わり、その経験を通じて培った金融及び経営の幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としても職務を適切に遂行していただけると判断し、選任いたしました。

社外監査役筒井恵三氏は、長年にわたり生命保険会社の経営に携わり、その経験を通じて培った経営に関する幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、選任いたしました。

なお、社外監査役と当グループとの間に特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108	108				11
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29				3
社外役員	15	15				4

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)は含まれておりません。
2. 上記の取締役の支給人員には、平成22年6月29日開催の第146回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、内規で定められた月額報酬として支払われる固定報酬と、連結業績の達成度によって変動する業績連動報酬によって構成されております。

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額500百万円(使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)を除く)であり、その限度額枠内で業績連動型報酬を設けております。各取締役の業績連動報酬の算定方法は、連結当期純利益に応じて各取締役の役員報酬月額に下表に示す係数を乗じた金額(10万円未満の端数は切り捨て)としております。なお、社外取締役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

連結当期純利益	係数
100億円以上	5.5
90億円以上100億円未満	5.0
80億円以上90億円未満	4.5
70億円以上80億円未満	4.0
60億円以上70億円未満	3.5
50億円以上60億円未満	3.0
40億円以上50億円未満	2.0
30億円以上40億円未満	1.5
20億円以上30億円未満	1.0
10億円以上20億円未満	0.5
10億円未満	0.0

業績連動報酬の上限額は100百万円とし、連結当期純利益が10億円未満の場合もしくは配当額が1株につき5円未満の場合は、業績連動報酬は支給いたしません。

なお、役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額が上限額の100百万円を上回るときは、次のとおりといたします。

各取締役の業績連動報酬 = 役員報酬月額に係数を乗じた金額 × {100百万円 ÷ (役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額)}

2. 監査役の報酬体系

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額70百万円であり、その限度額枠内で年額報酬を設けております。なお、監査役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 11,743百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,372	取引関係の維持・発展
オーエスジー(株)	925,400	912	取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	251,600	855	取引関係の維持・発展
日機装(株)	1,116,000	763	取引関係の維持・発展
シーケーディ(株)	922,800	721	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	776,500	684	取引関係の維持・発展
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	626	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	814,000	600	取引関係の維持・発展
NTN(株)	1,354,015	571	取引関係の維持・発展
(株)安川電機	586,000	501	取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	63,600	480	取引関係の維持・発展
ユアサ商事(株)	4,400,471	391	取引関係の維持・発展
(株)山善	923,066	366	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	338	取引関係の維持・発展
THK(株)	164,000	334	取引関係の維持・発展
東邦瓦斯(株)	547,000	278	取引関係の維持・発展
(株)東京機械製作所	2,410,000	269	取引関係の維持・発展
サンワテクノス(株)	435,600	212	取引関係の維持・発展

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーエスジー(株)	925,400	1,110	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,075	取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	251,600	839	取引関係の維持・発展
日機装(株)	1,116,000	782	取引関係の維持・発展
シーケーディ(株)	922,800	768	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	776,500	692	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	814,000	583	取引関係の維持・発展
(株)安川電機	586,000	577	取引関係の維持・発展
N T N(株)	1,354,015	540	取引関係の維持・発展
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	526	取引関係の維持・発展
ユアサ商事(株)	4,454,247	467	取引関係の維持・発展
(株)山善	942,768	457	取引関係の維持・発展
T H K(株)	164,000	343	取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	63,600	329	取引関係の維持・発展
サンワテクノス(株)	435,600	313	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	294	取引関係の維持・発展
東邦瓦斯(株)	547,000	234	取引関係の維持・発展
ブラザー工業(株)	152,700	186	取引関係の維持・発展
(株)東京機械製作所	2,410,000	175	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	329,000	157	取引関係の維持・発展
(株)北川鉄工所	900,000	150	取引関係の維持・発展
(株)トミタ	267,501	128	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	441,000	118	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	169,000	117	取引関係の維持・発展
アイダエンジニアリング(株)	300,000	112	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,664	79	取引関係の維持・発展
大和重工(株)	650,000	66	取引関係の維持・発展
(株)百十四銀行	175,000	54	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	197,900	54	取引関係の維持・発展
愛知時計電機(株)	150,000	43	取引関係の維持・発展

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、名倉幸一氏、山内佳紀氏及び田中登志男氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名であります。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39		35	
連結子会社	2		2	
計	41		37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等により、適切な情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,608	42,181
受取手形及び売掛金	16,816	26,735
たな卸資産	¹ 31,798	¹ 34,472
繰延税金資産	386	2,118
その他	2,386	2,543
貸倒引当金	636	471
流動資産合計	90,359	107,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,278	36,530
減価償却累計額	20,686	21,524
建物及び構築物(純額)	16,591	15,006
機械装置及び運搬具	32,549	27,520
減価償却累計額	26,521	24,513
機械装置及び運搬具(純額)	6,027	3,007
土地	7,433	7,355
建設仮勘定	520	463
その他	11,305	10,998
減価償却累計額	9,279	9,736
その他(純額)	2,025	1,262
有形固定資産合計	32,599	27,095
無形固定資産		
ソフトウェア	3,172	2,358
その他	70	66
無形固定資産合計	3,242	2,424
投資その他の資産		
投資有価証券	² 15,340	² 15,251
長期貸付金	181	140
繰延税金資産	72	36
その他	² 3,639	² 3,640
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	19,168	19,004
固定資産合計	55,010	48,524
資産合計	145,370	156,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,354	22,957
短期借入金	269	129
1年内返済予定の長期借入金	11,837	9,509
未払金	4,093	4,058
未払法人税等	671	596
繰延税金負債	2	3
賞与引当金	834	1,235
役員賞与引当金	-	19
製品保証引当金	168	248
その他	2,169	2,871
流動負債合計	29,401	41,627
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	18,434	18,237
繰延税金負債	1,963	1,983
退職給付引当金	792	881
役員退職慰労引当金	77	85
負ののれん	505	104
その他	924	581
固定負債合計	27,697	26,875
負債合計	57,098	68,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,673	41,673
利益剰余金	33,780	34,392
自己株式	3,176	3,242
株主資本合計	90,277	90,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607	946
為替換算調整勘定	4,853	6,520
その他の包括利益累計額合計	4,246	5,574
少数株主持分	2,240	2,351
純資産合計	88,271	87,600
負債純資産合計	145,370	156,103

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	60,336	100,966
売上原価	1 54,190	1 77,422
売上総利益	6,145	23,543
販売費及び一般管理費	2 21,168	2 21,390
営業利益又は営業損失()	15,023	2,152
営業外収益		
受取利息	110	131
受取配当金	195	200
受取地代家賃	-	152
負ののれん償却額	520	400
持分法による投資利益	27	63
その他	661	277
営業外収益合計	1,514	1,226
営業外費用		
支払利息	636	801
為替差損	458	644
借入手数料	595	307
その他	451	295
営業外費用合計	2,143	2,048
経常利益又は経常損失()	15,651	1,331
特別利益		
固定資産売却益	3 86	-
投資有価証券売却益	43	-
特別利益合計	130	-
特別損失		
投資有価証券評価損	73	772
減損損失	-	4 629
その他	-	5 42
特別損失合計	73	1,444
税金等調整前当期純損失()	15,594	113
法人税、住民税及び事業税	257	724
法人税等還付税額	498	-
法人税等調整額	3,381	1,663
法人税等合計	3,140	938
少数株主損益調整前当期純利益	-	825
少数株主利益	79	214
当期純利益又は当期純損失()	18,814	611

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	344
為替換算調整勘定	-	1,773
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	2 1,430
包括利益	-	1 604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	716
少数株主に係る包括利益	-	111

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
前期末残高	41,674	41,673
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	41,673	41,673
利益剰余金		
前期末残高	52,924	33,780
当期変動額		
剰余金の配当	328	-
当期純利益又は当期純損失()	18,814	611
当期変動額合計	19,143	611
当期末残高	33,780	34,392
自己株式		
前期末残高	3,169	3,176
当期変動額		
自己株式の取得	10	66
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	7	65
当期末残高	3,176	3,242
株主資本合計		
前期末残高	109,429	90,277
当期変動額		
剰余金の配当	328	-
当期純利益又は当期純損失()	18,814	611
自己株式の取得	10	66
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	19,152	545
当期末残高	90,277	90,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,865	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,472	338
当期変動額合計	2,472	338
当期末残高	607	946
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,361	4,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	1,666
当期変動額合計	492	1,666
当期末残高	4,853	6,520
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,226	4,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,980	1,328
当期変動額合計	1,980	1,328
当期末残高	4,246	5,574
少数株主持分		
前期末残高	2,122	2,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	111
当期変動額合計	118	111
当期末残高	2,240	2,351
純資産合計		
前期末残高	105,325	88,271
当期変動額		
剰余金の配当	328	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,814	611
自己株式の取得	10	66
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,098	1,216
当期変動額合計	17,053	671
当期末残高	88,271	87,600

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	15,594	113
減価償却費	6,152	5,320
減損損失	-	629
負ののれん償却額	520	400
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	141
賞与引当金の増減額(は減少)	455	404
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	189	223
受取利息及び受取配当金	305	332
支払利息	636	801
為替差損益(は益)	106	171
持分法による投資損益(は益)	27	63
投資有価証券評価損益(は益)	73	772
投資有価証券売却損益(は益)	43	-
固定資産売却損益(は益)	86	-
固定資産廃棄損	29	-
売上債権の増減額(は増加)	13,984	10,614
たな卸資産の増減額(は増加)	14,502	3,937
仕入債務の増減額(は減少)	9,367	14,066
その他	832	584
小計	9,697	6,221
利息及び配当金の受取額	340	368
利息の支払額	610	840
法人税等の支払額	1,551	1,056
法人税等の還付額	3,279	816
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,155	5,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,400	1,635
有形固定資産の取得による支出	1,678	800
有形固定資産の売却による収入	3,017	2,203
無形固定資産の取得による支出	1,174	1,082
投資有価証券の取得による支出	298	86
投資有価証券の売却による収入	87	18
その他	227	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,673	1,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,000	123
長期借入れによる収入	12,000	10,007
長期借入金の返済による支出	7,588	12,531
社債の発行による収入	5,000	-
リース債務の返済による支出	30	23
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	10	66
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	328	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,043	2,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	140
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,448	4,228
現金及び現金同等物の期首残高	26,376	34,825
現金及び現金同等物の期末残高	34,825	39,053

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 会社名 オークマ アメリカ Corp . オークマ ヨーロッパ GmbH (株)日本精機商会 オークマ ラテン アメリカ Ltda オークマ興産(株) 北一大隈(北京)机床有限公司 大同大隈股? 有限公司 オークマ オーストラリア Pty. Ltd.</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 11社 会社名 (株)大隈技研 愛岐協商(株) オークマ スチール テクノ(株) オークマ テクノ タイランド Ltd. 大隈機械(上海)有限公司 その他 6社</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 会社名 旭精機工業(株)</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社 1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 11社 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 会社名 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、オークマ ラテンアメリカ Ltda、北一大隈(北京)机床有限公司並びに大同大隈股? 有限公司の3社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に際しましては、オークマ ラテンアメリカ Ltdaは、連結決算日現在で、決算に準じた会計処理を行った財務諸表を基礎としております。北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股? 有限公司は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は移動平均法による原価法及び低価法によっております。</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。</p> <p>貯蔵品.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品... 同左</p> <p>原材料..... 同左</p> <p>貯蔵品..... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法...定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法...ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。</p> <p>リース資産の減価償却方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法... 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法... 同左</p> <p>リース資産の減価償却方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金...従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、賞与引当金を計上していません。</p> <p>役員賞与引当金...役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、役員賞与引当金を計上していません。</p> <p>製品保証引当金...売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。一部の連結子会社は、製品保証引当金を計上していません。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異、過去勤務債務の額及び一部の連結子会社の会計基準変更時差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...国内連結子会社において、役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金... 同左</p> <p>賞与引当金... 同左</p> <p>役員賞与引当金... 同左</p> <p>製品保証引当金... 同左</p> <p>退職給付引当金... 同左</p> <p>役員退職慰労引当金... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債及び長期借入金</p> <p>ヘッジ方針...ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針... 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法... 同左</p> <p>(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間 平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理...税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用...連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理...</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用...</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、営業外収益合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取地代家賃」は132百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">13,546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">14,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,783</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高は、27百万円であります。</p> <p>4 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000</td> </tr> </table>	商品及び製品	13,546百万円	仕掛品	14,468	原材料及び貯蔵品	3,783	投資有価証券(株式)	2,406百万円	投資その他の資産その他(出資金)	1,077	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高		差引額	15,000	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">13,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">16,531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4,696</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高は、77百万円であります。</p> <p>4 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、14金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,000</td> </tr> </table>	商品及び製品	13,243百万円	仕掛品	16,531	原材料及び貯蔵品	4,696	投資有価証券(株式)	2,507百万円	投資その他の資産その他(出資金)	1,033	貸出コミットメントの総額	22,000百万円	借入実行残高		差引額	22,000
商品及び製品	13,546百万円																																
仕掛品	14,468																																
原材料及び貯蔵品	3,783																																
投資有価証券(株式)	2,406百万円																																
投資その他の資産その他(出資金)	1,077																																
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																																
借入実行残高																																	
差引額	15,000																																
商品及び製品	13,243百万円																																
仕掛品	16,531																																
原材料及び貯蔵品	4,696																																
投資有価証券(株式)	2,507百万円																																
投資その他の資産その他(出資金)	1,033																																
貸出コミットメントの総額	22,000百万円																																
借入実行残高																																	
差引額	22,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 299百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（ は戻入額）は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 157百万円</p>																												
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,497百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> <tr> <td>報酬、給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,433</td> </tr> <tr> <td>福利費及び退職年金</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td>旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> </table>	運賃荷造費	3,497百万円	販売諸掛	3,121	報酬、給料及び手当	5,433	福利費及び退職年金	975	旅費通信費	1,269	研究開発費	1,790	減価償却費	522	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">4,920百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> </tr> <tr> <td>報酬、給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,533</td> </tr> <tr> <td>福利費及び退職年金</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> </table>	運賃荷造費	4,920百万円	販売諸掛	2,652	報酬、給料及び手当	5,533	福利費及び退職年金	802	旅費通信費	1,155	研究開発費	1,022	減価償却費	387
運賃荷造費	3,497百万円																												
販売諸掛	3,121																												
報酬、給料及び手当	5,433																												
福利費及び退職年金	975																												
旅費通信費	1,269																												
研究開発費	1,790																												
減価償却費	522																												
運賃荷造費	4,920百万円																												
販売諸掛	2,652																												
報酬、給料及び手当	5,533																												
福利費及び退職年金	802																												
旅費通信費	1,155																												
研究開発費	1,022																												
減価償却費	387																												
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 86百万円</p>	<p>3</p>																												
<p>4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江南工場（愛知県江南市）</td> <td>機械加工設備</td> <td>土地、建物 物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産については地域別に、また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>江南工場は、将来的には生産量に応じて再稼働する考えであります。現在の使用状況、当面の使用見込みを鑑み、本社工場及び可児工場から独立した資産グループにグルーピングを変更いたしました。これに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（629百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地30百万円、建物及び構築物348百万円、機械装置及び運搬具192百万円、その他59百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額を基礎として算定し、その他の資産については処分費用見込額を考慮して備忘価額としております。</p>	場所	用途	種類	江南工場（愛知県江南市）	機械加工設備	土地、建物 物他																						
場所	用途	種類																											
江南工場（愛知県江南市）	機械加工設備	土地、建物 物他																											
<p>5</p>	<p>5 東日本大震災復旧支援費であります。</p>																												
<p>6 研究開発費の総額は、2,741百万円であります。</p>	<p>6 研究開発費の総額は、1,624百万円であります。</p>																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	16,834百万円
少数株主に係る包括利益	118
計	16,715

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,475百万円
為替換算差額調整勘定	456
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	2,019

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,426,232	21,500	3,727	4,444,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,727株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	328	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,444,005	116,261	1,852	4,558,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 114,273株

持分法適用会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加 1,988株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,852株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 39,608百万円	現金及び預金勘定 42,181百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4,783	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 3,127
現金及び現金同等物 34,825	現金及び現金同等物 39,053

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"></td> <td style="text-align: center; width: 50%;">有形固定資産 機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> </table>		有形固定資産 機械装置及び運搬具他	取得価額相当額	1,102百万円	減価償却累計額相当額	870	期末残高相当額	231	未経過リース料期末残高相当額		1年内	131百万円	1年超	100	合計	231	支払リース料	212百万円	減価償却費相当額	212	1年内	483百万円	1年超	1,720	合計	2,203	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"></td> <td style="text-align: center; width: 50%;">有形固定資産 機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> </table>		有形固定資産 機械装置及び運搬具他	取得価額相当額	576百万円	減価償却累計額相当額	486	期末残高相当額	90	未経過リース料期末残高相当額		1年内	55百万円	1年超	34	合計	90	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140	1年内	817百万円	1年超	2,647	合計	3,465
	有形固定資産 機械装置及び運搬具他																																																				
取得価額相当額	1,102百万円																																																				
減価償却累計額相当額	870																																																				
期末残高相当額	231																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	131百万円																																																				
1年超	100																																																				
合計	231																																																				
支払リース料	212百万円																																																				
減価償却費相当額	212																																																				
1年内	483百万円																																																				
1年超	1,720																																																				
合計	2,203																																																				
	有形固定資産 機械装置及び運搬具他																																																				
取得価額相当額	576百万円																																																				
減価償却累計額相当額	486																																																				
期末残高相当額	90																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	55百万円																																																				
1年超	34																																																				
合計	90																																																				
支払リース料	140百万円																																																				
減価償却費相当額	140																																																				
1年内	817百万円																																																				
1年超	2,647																																																				
合計	3,465																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、社債の支払金利は固定金利であるため公正価格リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、営業債権である受取手形及び売掛金については、社内管理規定に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

通貨関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行し、海外販売部門が管理しております。また、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,608	39,608	
(2) 受取手形及び売掛金	16,816	16,805	10
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,774	12,774	
資産計	69,199	69,188	10
(1) 支払手形及び買掛金	9,354	9,354	
(2) 短期借入金	269	269	
(3) 社債	5,000	5,007	7
(4) 長期借入金	30,271	30,647	375
負債計	44,895	45,279	383
デリバティブ取引()	(128)	(157)	29

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	159
非連結子会社及び関連会社株式	2,406

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	39,608			
受取手形及び売掛金	16,391	424		
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			150	
合計	56,000	424	150	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、社債の支払金利は固定金利であるため公正価格リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、営業債権である受取手形及び売掛金については、社内管理規定に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

通貨関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行し、海外販売部門が管理しております。また、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,181	42,181	
(2) 受取手形及び売掛金	26,735	26,735	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	12,603	12,603	
関連会社株式	2,150	897	1,252
資産計	83,671	82,419	1,252
(1) 支払手形及び買掛金	22,957	22,957	
(2) 短期借入金	129	129	
(3) 社債	5,000	5,104	104
(4) 長期借入金	27,747	27,889	141
負債計	55,833	56,079	245
デリバティブ取引()	(116)	(96)	20

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	140
非連結子会社及び関連会社株式	356

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	42,181			
受取手形及び売掛金	26,735			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			150	
合計	68,917		150	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,670	3,391	2,279
債券	152	150	2
小計	5,823	3,541	2,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,250	7,790	1,540
債券	700	700	
小計	6,950	8,490	1,540
合計	12,774	12,031	742

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	87	43	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について73百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしており、また、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性等を総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,721	5,076	2,644
債券	152	150	2
小計	7,873	5,226	2,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,030	5,354	1,324
債券	700	700	
小計	4,730	6,054	1,324
合計	12,603	11,280	1,323

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18		

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について772百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしており、また、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性等を総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,189		4,224	34
	ユーロ	1,423		1,410	13
	買建				
	米ドル	19		19	0
	日本円	102		96	6
	スイスフラン	2		2	0
	オプション取引				
	売建 コール 米ドル	880 (53)	()	62	8
買建 プット 米ドル	1,797 (53)	()	50	3	
スワップ取引					
支払米ドル・ 受取日本円	1,389	926	62	62	
支払ユーロ・ 受取日本円	3,735	2,490	26	26	
合計		13,540	3,416	5,776	128

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 スワップ取引は、当社が連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するために行っているものであり、個別財務諸表においてはヘッジ会計を適用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	29 (注) 1
	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	23,874	20,874	(注) 2

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,154		7,207	52
	ユーロ	4,449		4,656	207
	買建				
	米ドル	47		45	2
	日本円	212		199	13
	オプション取引				
	売建 コール				
	米ドル	2,303 (68)	()	131	62
買建 プット					
米ドル	4,705 (68)	()	76	7	
スワップ取引					
支払米ドル・ 受取日本円	1,389	926	89	89	
支払ユーロ・ 受取日本円	3,735	2,490	124	124	
合計		23,998	3,416	12,529	116

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 スワップ取引は、当社が連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するためにしているものであり、個別財務諸表においてはヘッジ会計を適用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	20 (注) 1
	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	14,200	12,700	(注) 2

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)
 (前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び基金型企業年金制度、さらに確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社オークマ興産(株)は、確定給付型の制度として基金型企業年金制度、及び確定拠出企業年金制度を採用しております。また、連結子会社(株)日本精機商会は適格年金制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
退職給付債務	18,454百万円
年金資産	13,405
未積立退職給付債務(+)	5,049
未認識数理計算上の差異	5,356
未認識過去勤務債務(債務の減額)	752
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	446
前払年金費用	346
退職給付引当金(-)	792

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
勤務費用(注)1	481百万円
利息費用	440
期待運用収益	364
数理計算上の差異の費用処理額	499
過去勤務債務の費用処理額	97
退職給付費用(+ + + +)	959
その他(注)2	164
計(+)	1,124

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務額の処理年数	主として15年 (発生翌連結会計年度から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び基金型企業年金制度、さらに確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社オークマ興産(株)は、確定給付型の制度として基金型企業年金制度、及び確定拠出企業年金制度を採用しております。また、連結子会社(株)日本精機商会は適格年金制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
退職給付債務	17,743百万円
年金資産	12,467
未積立退職給付債務(+)	5,276
未認識数理計算上の差異	5,231
未認識過去勤務債務(債務の減額)	652
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	697
前払年金費用	184
退職給付引当金(-)	881

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
勤務費用(注)1	459百万円
利息費用	412
期待運用収益	375
数理計算上の差異の費用処理額	401
過去勤務債務の費用処理額	95
退職給付費用(+ + + +)	802
その他(注)2	202
計(+)	1,004

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務額の処理年数	主として15年 (発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>未払販売手数料否認</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,347</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未実現為替差益</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,067百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,908</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,708</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>組織再編に伴う資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,090</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,963</td></tr> </table>	賞与引当金	214百万円	たな卸資産未実現利益	232	減価償却費	159	退職給付引当金等	439	貸倒引当金	62	未払販売手数料否認	112	その他	514	<hr/>		繰延税金資産小計	1,736	評価性引当額	1,347	<hr/>		繰延税金資産合計	388	繰延税金負債との相殺	2	<hr/>		繰延税金資産の純額	386	繰延税金負債(流動)		未実現為替差益	2百万円	その他	2	<hr/>		繰延税金負債合計	4	繰延税金資産との相殺	2	<hr/>		繰延税金負債の純額	2	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	7,067百万円	退職給付引当金等	281	減価償却費	385	固定資産の未実現利益	118	たな卸資産評価損	1,068	貸倒引当金	175	投資有価証券評価損	348	その他	464	<hr/>		繰延税金資産小計	9,908	評価性引当額	9,708	<hr/>		繰延税金資産合計	199	繰延税金負債との相殺	127	<hr/>		繰延税金資産の純額	72	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	121百万円	組織再編に伴う資産評価差額	1,332	その他	636	<hr/>		繰延税金負債合計	2,090	繰延税金資産との相殺	127	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,963	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,912</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,141</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の前払保険料</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,273百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,078</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,808</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>組織再編に伴う資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,983</td></tr> </table>	賞与引当金	334百万円	たな卸資産未実現利益	775	減価償却費	228	退職給付引当金等	395	貸倒引当金	137	繰越欠損金	562	その他	478	<hr/>		繰延税金資産小計	2,912	評価性引当額	771	<hr/>		繰延税金資産合計	2,141	繰延税金負債との相殺	23	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,118	繰延税金負債(流動)		在外子会社の前払保険料	20百万円	その他	6	<hr/>		繰延税金負債合計	26	繰延税金資産との相殺	23	<hr/>		繰延税金負債の純額	3	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	7,273百万円	退職給付引当金等	207	減価償却費	658	固定資産の未実現利益	85	たな卸資産評価損	779	貸倒引当金	12	投資有価証券評価損	428	その他	632	<hr/>		繰延税金資産小計	10,078	評価性引当額	9,808	<hr/>		繰延税金資産合計	270	繰延税金負債との相殺	233	<hr/>		繰延税金資産の純額	36	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	358百万円	組織再編に伴う資産評価差額	1,321	その他	538	<hr/>		繰延税金負債合計	2,217	繰延税金資産との相殺	233	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,983
賞与引当金	214百万円																																																																																																																																																																																																				
たな卸資産未実現利益	232																																																																																																																																																																																																				
減価償却費	159																																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金等	439																																																																																																																																																																																																				
貸倒引当金	62																																																																																																																																																																																																				
未払販売手数料否認	112																																																																																																																																																																																																				
その他	514																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	1,736																																																																																																																																																																																																				
評価性引当額	1,347																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	388																																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	2																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	386																																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																																																																																					
未実現為替差益	2百万円																																																																																																																																																																																																				
その他	2																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	4																																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	2																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	2																																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																																																																					
繰越欠損金	7,067百万円																																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金等	281																																																																																																																																																																																																				
減価償却費	385																																																																																																																																																																																																				
固定資産の未実現利益	118																																																																																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	1,068																																																																																																																																																																																																				
貸倒引当金	175																																																																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	348																																																																																																																																																																																																				
その他	464																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	9,908																																																																																																																																																																																																				
評価性引当額	9,708																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	199																																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	127																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	72																																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	121百万円																																																																																																																																																																																																				
組織再編に伴う資産評価差額	1,332																																																																																																																																																																																																				
その他	636																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	2,090																																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	127																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	1,963																																																																																																																																																																																																				
賞与引当金	334百万円																																																																																																																																																																																																				
たな卸資産未実現利益	775																																																																																																																																																																																																				
減価償却費	228																																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金等	395																																																																																																																																																																																																				
貸倒引当金	137																																																																																																																																																																																																				
繰越欠損金	562																																																																																																																																																																																																				
その他	478																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	2,912																																																																																																																																																																																																				
評価性引当額	771																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	2,141																																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	23																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	2,118																																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																																																																																					
在外子会社の前払保険料	20百万円																																																																																																																																																																																																				
その他	6																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	26																																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	23																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	3																																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																																																																					
繰越欠損金	7,273百万円																																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金等	207																																																																																																																																																																																																				
減価償却費	658																																																																																																																																																																																																				
固定資産の未実現利益	85																																																																																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	779																																																																																																																																																																																																				
貸倒引当金	12																																																																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	428																																																																																																																																																																																																				
その他	632																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	10,078																																																																																																																																																																																																				
評価性引当額	9,808																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	270																																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	233																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	36																																																																																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	358百万円																																																																																																																																																																																																				
組織再編に伴う資産評価差額	1,321																																																																																																																																																																																																				
その他	538																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	2,217																																																																																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	233																																																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	1,983																																																																																																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																																																																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当グループの事業は、一般機械の製造・販売業という単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,732	12,929	8,578	4,095	60,336		60,336
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,321	33	238	1,056	12,650	(12,650)	
計	46,054	12,963	8,816	5,152	72,986	(12,650)	60,336
営業費用	60,249	13,825	10,131	5,306	89,513	(14,154)	75,359
営業利益又は損失()	14,195	862	1,314	154	16,526	1,503	15,023
資産	90,799	17,882	13,824	6,440	128,946	16,423	145,370

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア・パシフィック.....中国、台湾、オーストラリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度43,164百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
海外売上高(百万円)	12,681	8,613	12,590	33,885
連結売上高(百万円)				60,336
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	14.3	20.9	56.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、ロシア、オランダ、イタリア、ルーマニア

(3) アジア・パシフィック.....中国、オーストラリア、韓国、タイ、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	34,732	12,929	8,578	4,095	60,336		60,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,321	33	238	1,056	12,650	12,650	
計	46,054	12,963	8,816	5,152	72,986	12,650	60,336
セグメント利益又は損失()	14,195	862	1,314	154	16,526	1,503	15,023
セグメント資産	133,963	17,882	13,824	6,440	172,110	26,740	145,370
その他の項目							
減価償却費	5,477	224	86	140	5,929	51	5,877
持分法適用会社への投資額	2,157				2,157		2,157
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,433	92	21	32	2,579		2,579

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額1,503百万円は、未実現利益の消去他であります。

(2) セグメント資産の調整額 26,740百万円は、セグメント間の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 51百万円は、未実現利益の消去であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	58,424	22,049	12,607	7,884	100,966		100,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,422	69	72	2,178	31,742	31,742	
計	87,847	22,118	12,679	10,063	132,709	31,742	100,966
セグメント利益又は損失()	1,655	977	187	579	3,025	872	2,152
セグメント資産	145,732	22,290	14,432	8,455	190,911	34,807	156,103
その他の項目							
減価償却費	4,708	183	70	134	5,096	51	5,044
持分法適用会社への投資額	2,150				2,150		2,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,633	135	10	163	1,943		1,943

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 872百万円は、未実現利益の消去他であります。

(2) セグメント資産の調整額 34,807百万円は、セグメント間の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 51百万円は、未実現利益の消去であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	N C 旋盤	マシニングセンタ	複合加工機	N C 研削盤	その他	合計
外部顧客への売上高	29,261	45,085	22,269	1,596	2,754	100,966

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
39,691	22,853	12,696	25,724	100,966

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	合計
23,712	1,242	1,292	847	27,095

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計		
減損損失	629				629		629

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計		
(負ののれん)							
当期償却額	400				400		400
当期末残高	104				104		104

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	523.52円	1株当たり純資産額	519.12円
1株当たり当期純損失金額()	114.48	1株当たり当期純利益金額	3.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,271	87,600
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,240	2,351
(うち少数株主持分(百万円))	(2,240)	(2,351)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	86,031	85,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	164,331	164,217

2 1株当たり当期純損益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損益(百万円)	18,814	611
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損益(百万円)	18,814	611
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	164,341	164,275

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オークマ㈱	第3回無担保社債	平成21年 12月22日	5,000	5,000	1.48	なし	平成26年 12月22日
合計			5,000	5,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			5,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	269	129	5.3	
1年以内返済予定の長期借入金	11,837	9,509	1.6	
1年以内返済予定のリース債務	17	19	7.4	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	18,434	18,237	1.6	平成24年8月～ 平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4	27	5.3	平成24年4月～ 平成25年12月
その他有利子負債				
計	30,563	27,923		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,311	4,743	2,102	4,080
リース債務	18	9		

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	16,542	26,125	26,839	31,458
税金等調整前 四半期純損益金額 (百万円)	2,341	492	1,009	1,710
四半期純損益金額 (百万円)	2,428	805	704	3,141
1株当たり 四半期純損益金額 (円)	14.78	4.90	4.28	19.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,572	26,414
受取手形	2 370	2 383
売掛金	2 12,911	2 26,515
たな卸資産	1 17,499	1 20,337
前渡金	4	-
繰延税金資産	-	1,629
短期貸付金	2 3,134	2 2,544
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2 1,708	2 1,708
未収入金	199	181
未収消費税等	26	1,068
その他	431	370
貸倒引当金	405	160
流動資産合計	63,452	80,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,392	31,085
減価償却累計額	17,351	18,210
建物(純額)	14,040	12,874
構築物	2,869	2,708
減価償却累計額	2,149	2,151
構築物(純額)	719	556
機械及び装置	31,037	26,106
減価償却累計額	25,588	23,567
機械及び装置(純額)	5,448	2,538
車両運搬具	413	408
減価償却累計額	378	392
車両運搬具(純額)	34	15
工具、器具及び備品	8,271	8,283
減価償却累計額	7,017	7,683
工具、器具及び備品(純額)	1,253	599
土地	6,378	6,348
建設仮勘定	477	306
有形固定資産合計	28,353	23,239
無形固定資産		
借地権	10	10
商標権	0	0
ソフトウェア	3,110	2,316
その他	64	60
無形固定資産合計	3,186	2,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,146	11,896
関係会社株式	11,251	11,360
出資金	10	10
関係会社出資金	3,595	3,551
関係会社長期貸付金	2 3,416	2 1,708
従業員に対する長期貸付金	59	43
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	878	944
その他	708	701
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	32,067	30,217
固定資産合計	63,606	55,844
資産合計	127,059	136,837
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,212	1,836
買掛金	6,341	17,783
1年内返済予定の長期借入金	11,837	9,509
未払金	3,541	3,607
未払費用	24	120
未払法人税等	129	147
前受金	352	458
預り金	482	338
賞与引当金	759	1,008
製品保証引当金	82	141
その他	53	188
流動負債合計	24,817	35,139
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	18,434	18,237
長期未払金	700	350
退職給付引当金	647	751
負ののれん	326	65
繰延税金負債	1,548	1,775
固定負債合計	26,657	26,180
負債合計	51,474	61,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金	39,951	39,951
その他資本剰余金	744	743
資本剰余金合計	40,695	40,694
利益剰余金		
利益準備金	2,318	2,318
その他利益剰余金		
別途積立金	11,270	11,270
繰越利益剰余金	5,866	5,554
利益剰余金合計	19,455	19,143
自己株式	3,150	3,215
株主資本合計	75,000	74,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	584	893
評価・換算差額等合計	584	893
純資産合計	75,584	75,517
負債純資産合計	127,059	136,837

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 43,140	2 82,538
売上原価		
製品期首たな卸高	5,453	1,869
当期製品製造原価	39,109	66,337
合計	44,562	68,206
他勘定振替高	3 8	-
製品期末たな卸高	1,869	2,030
製品売上原価	1 42,684	1 66,175
売上総利益	455	16,362
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,061	1,566
運賃及び荷造費	2,389	4,560
販売諸掛	3,002	2,580
広告宣伝費	357	527
役員報酬	187	153
従業員給料	2,153	2,145
賞与及び手当	237	159
賞与引当金繰入額	158	241
福利費及び退職給付費用	703	602
交際費	60	45
旅費及び通信費	766	697
管理事務費	1,249	1,262
減価償却費	282	219
保険料	94	98
研究開発費	1,735	1,022
貸倒引当金繰入額	10	1
その他	122	458
販売費及び一般管理費合計	14,571	16,342
営業利益又は営業損失()	14,115	19
営業外収益		
受取利息	2 232	2 171
有価証券利息	4	4
受取配当金	232	233
仕入割引	5	25
受取地代家賃	116	137
技術指導料	4	12
負ののれん償却額	262	261
雑収入	228	118
営業外収益合計	1,087	965

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	598	713
社債利息	20	55
為替差損	166	203
借入手数料	595	307
雑損失	392	204
営業外費用合計	1,773	1,483
経常損失()	14,802	499
特別利益		
固定資産売却益	4 86	-
投資有価証券売却益	43	-
特別利益合計	130	-
特別損失		
投資有価証券評価損	73	772
減損損失	-	5 629
その他	-	6 42
特別損失合計	73	1,444
税引前当期純損失()	14,745	1,944
法人税、住民税及び事業税	202	17
法人税等調整額	3,061	1,614
法人税等合計	3,264	1,631
当期純損失()	18,009	312

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第146期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第147期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費			13,717 36.1		37,667 53.1
労務費			8,918 23.5		10,406 14.7
経費			15,356 40.4		22,863 32.2
(外注加工費)			(5,411) (14.2)		(14,965) (21.1)
(減価償却費)			(4,898) (12.9)		(4,571) (6.4)
当期総製造費用			37,993 100.0		70,937 100.0
仕掛品期首たな卸高			19,113		14,234
合計			57,106		85,171
仕掛品期末たな卸高			14,234		16,299
他勘定へ振替高	2		3,763		2,534
当期製品製造原価			39,109		66,337

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。

2 他勘定へ振替高

摘要	第146期(百万円)	第147期(百万円)
固定資産	699	213
流動資産	0	20
販売費及び一般管理費	2,784	2,276
営業外費用	278	23
計	3,763	2,534

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	39,951	39,951
当期末残高	39,951	39,951
その他資本剰余金		
前期末残高	745	744
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	744	743
資本剰余金合計		
前期末残高	40,696	40,695
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	40,695	40,694
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,318	2,318
当期末残高	2,318	2,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,270	11,270
当期末残高	11,270	11,270
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,205	5,866
当期変動額		
剰余金の配当	328	-
当期純損失()	18,009	312
当期変動額合計	18,338	312
当期末残高	5,866	5,554
利益剰余金合計		
前期末残高	37,794	19,455
当期変動額		
剰余金の配当	328	-
当期純損失()	18,009	312
当期変動額合計	18,338	312
当期末残高	19,455	19,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,142	3,150
当期変動額		
自己株式の取得	10	66
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	7	64
当期末残高	3,150	3,215
株主資本合計		
前期末残高	93,348	75,000
当期変動額		
剰余金の配当	328	-
当期純損失()	18,009	312
自己株式の取得	10	66
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	18,347	377
当期末残高	75,000	74,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,869	584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,453	309
当期変動額合計	2,453	309
当期末残高	584	893
純資産合計		
前期末残高	91,478	75,584
当期変動額		
剰余金の配当	328	-
当期純損失()	18,009	312
自己株式の取得	10	66
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,453	309
当期変動額合計	15,894	67
当期末残高	75,584	75,517

【重要な会計方針】

項目	第146期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第147期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品及び仕掛品 ……個別法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げ の方法) 原材料……移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) 貯蔵品……先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法)	製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり あります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～22年 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 ただし、ソフトウェアについては、自 社利用のものは社内における利用可 期間(5年)に基づく定額法、販売目的 のものは3年間の見込販売数量に基 づく償却額(残存有効期間均等配分額 以上)を計上する方法によってあり ます。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零として算定する定額法に よってあります。なお、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よってあります。 長期前払費用 ……定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	第146期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第147期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。	同左
(4) 製品保証引当金	売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。	同左
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務の額については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	同左
6 収益及び費用の計上基準 売上計上基準	国内向のもの……出荷基準 輸出向のもの……原則として船積基準	同左
7 ヘッジ会計の方法		
(1)ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	a.ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b.ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建貸付金 c.ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債及び長期借入金	同左
(3)ヘッジ方針	ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。	同左
(4)ヘッジ有効性評価の方法	相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	同左

項目	第146期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第147期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
9 のれんの償却方法及び償却期間		
10 その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1)消費税等の会計処理	税抜方式を採用し、未収消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺した後の残額26百万円を流動資産に区分掲記しております。	税抜方式を採用し、未収消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺した後の残額1,068百万円を流動資産に区分掲記しております。
(2)連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理方法の変更】

第146期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第147期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	第146期 (平成22年3月31日)	第147期 (平成23年3月31日)																				
1 たな卸資産の内訳	<p>たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,869百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>14,234</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,395</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,869百万円	仕掛品	14,234	原材料及び貯蔵品	1,395	<p>たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2,030百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>16,299</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>2,006</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,030百万円	仕掛品	16,299	原材料及び貯蔵品	2,006								
商品及び製品	1,869百万円																					
仕掛品	14,234																					
原材料及び貯蔵品	1,395																					
商品及び製品	2,030百万円																					
仕掛品	16,299																					
原材料及び貯蔵品	2,006																					
2 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,627</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,632</td> </tr> <tr> <td>1年内回収 予定の長期 貸付金</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>3,416</td> </tr> </table>	受取手形	11百万円	売掛金	6,627	短期貸付金	2,632	1年内回収 予定の長期 貸付金	1,708	長期貸付金	3,416	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>15,747</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,349</td> </tr> <tr> <td>1年内回収 予定の長期 貸付金</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>1,708</td> </tr> </table>	受取手形	24百万円	売掛金	15,747	短期貸付金	2,349	1年内回収 予定の長期 貸付金	1,708	長期貸付金	1,708
受取手形	11百万円																					
売掛金	6,627																					
短期貸付金	2,632																					
1年内回収 予定の長期 貸付金	1,708																					
長期貸付金	3,416																					
受取手形	24百万円																					
売掛金	15,747																					
短期貸付金	2,349																					
1年内回収 予定の長期 貸付金	1,708																					
長期貸付金	1,708																					
3 偶発債務	<p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>オークマ ヨーロッパ GmbH</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>北一大隈 (北京)机床 有限公司</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148</td> </tr> </table>	オークマ ヨーロッパ GmbH	79百万円	北一大隈 (北京)机床 有限公司	69	計	148	<p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>オークマ ヨーロッパ GmbH</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>北一大隈 (北京)机床 有限公司</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109</td> </tr> </table>	オークマ ヨーロッパ GmbH	44百万円	北一大隈 (北京)机床 有限公司	64	計	109								
オークマ ヨーロッパ GmbH	79百万円																					
北一大隈 (北京)机床 有限公司	69																					
計	148																					
オークマ ヨーロッパ GmbH	44百万円																					
北一大隈 (北京)机床 有限公司	64																					
計	109																					
4 コミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高		差引額	15,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、14金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	22,000百万円	借入実行残高		差引額	22,000								
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																					
借入実行残高																						
差引額	15,000																					
貸出コミットメントの総額	22,000百万円																					
借入実行残高																						
差引額	22,000																					

(損益計算書関係)

摘要	第146期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第147期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	1 たな卸資産の帳簿価額の切下げ 2 関係会社取引 3 製品の他勘定への振替 4 固定資産売却益 5 減損損失	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 309百万円 売上高 14,641百万円 営業外収益 受取利息 209百万円 営業外費用 8百万円 建物 86百万円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。 売上原価 186百万円 売上高 36,868百万円 営業外収益 受取利息 187百万円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江南工場 (愛知県江南市)</td> <td>機械加工 設備</td> <td>土地、 建物他</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については地域別に、また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 江南工場は、将来的には生産量に応じて再稼動する考えであります。現在の使用状況、当面の使用見込みを鑑み、本社工場及び可児工場から独立した資産グループにグルーピングを変更いたしました。これに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(629百万円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地30百万円、建物及び構築物348百万円、機械装置及び運搬具192百万円、その他59百万円です。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額を基礎として算定し、その他の資産については処分費用見込額を考慮して備忘価額としております。 東日本大震災復旧支援費であります。	場所	用途	種類	江南工場 (愛知県江南市)	機械加工 設備
場所	用途	種類						
江南工場 (愛知県江南市)	機械加工 設備	土地、 建物他						
6 その他特別損失 7 研究開発費の総額	2,741百万円	1,624百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,295,611	21,500	3,727	4,313,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,727株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,313,384	114,273	1,852	4,425,805

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 114,273株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,852株

(リース取引関係)

項目	第146期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第147期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置他	取得価額相当額	960百万円	減価償却累計額相当額	733	期末残高相当額	227	未経過リース料期末残高相当額		1年内	128百万円	1年超	99	合計	227	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置他	取得価額相当額	561百万円	減価償却累計額相当額	472	期末残高相当額	89	未経過リース料期末残高相当額		1年内	54百万円	1年超	34	合計	89	支払リース料	138百万円	減価償却費相当額	138
	機械及び装置他																																									
取得価額相当額	960百万円																																									
減価償却累計額相当額	733																																									
期末残高相当額	227																																									
未経過リース料期末残高相当額																																										
1年内	128百万円																																									
1年超	99																																									
合計	227																																									
支払リース料	184百万円																																									
減価償却費相当額	184																																									
	機械及び装置他																																									
取得価額相当額	561百万円																																									
減価償却累計額相当額	472																																									
期末残高相当額	89																																									
未経過リース料期末残高相当額																																										
1年内	54百万円																																									
1年超	34																																									
合計	89																																									
支払リース料	138百万円																																									
減価償却費相当額	138																																									
2 オペレーティング・リース取引	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> </table>	1年内	395百万円	1年超	1,569	合計	1,964	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> </tr> </table>	1年内	727百万円	1年超	2,522	合計	3,250																												
1年内	395百万円																																									
1年超	1,569																																									
合計	1,964																																									
1年内	727百万円																																									
1年超	2,522																																									
合計	3,250																																									

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	881	93
計	787	881	93

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10,463
計	10,463

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	897	110
計	787	897	110

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10,573
計	10,573

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第146期 (平成22年3月31日)	第147期 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>未払販売手数料否認</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,067百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,677</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,677</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>組織再編に伴う資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548</td></tr> </table>	退職給付引当金等	436百万円	賞与引当金	189	減価償却費	159	未払販売手数料否認	112	その他	190	繰延税金資産小計	1,088	評価性引当額	1,088	繰延税金資産合計	1,088	繰越欠損金	7,067百万円	退職給付引当金等	180	減価償却費	385	たな卸資産評価損	1,068	投資有価証券評価損	348	その他	627	繰延税金資産小計	9,677	評価性引当額	9,677	繰延税金資産合計	9,677	その他有価証券評価差額金	95百万円	組織再編に伴う資産評価差額	1,332	その他	119	繰延税金負債合計	1,548	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,224百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,742</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,742</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>組織再編に伴う資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,775</td></tr> </table>	繰越欠損金	529百万円	退職給付引当金等	390	賞与引当金	293	減価償却費	228	製品保証引当金	56	未払事業税	45	その他	86	繰延税金資産小計	1,629	評価性引当額	1,629	繰延税金資産合計	1,629	繰越欠損金	7,224百万円	退職給付引当金等	120	減価償却費	658	たな卸資産評価損	779	投資有価証券評価損	428	その他	530	繰延税金資産小計	9,742	評価性引当額	9,742	繰延税金資産合計	9,742	その他有価証券評価差額金	306百万円	組織再編に伴う資産評価差額	1,321	その他	147	繰延税金負債合計	1,775
退職給付引当金等	436百万円																																																																																								
賞与引当金	189																																																																																								
減価償却費	159																																																																																								
未払販売手数料否認	112																																																																																								
その他	190																																																																																								
繰延税金資産小計	1,088																																																																																								
評価性引当額	1,088																																																																																								
繰延税金資産合計	1,088																																																																																								
繰越欠損金	7,067百万円																																																																																								
退職給付引当金等	180																																																																																								
減価償却費	385																																																																																								
たな卸資産評価損	1,068																																																																																								
投資有価証券評価損	348																																																																																								
その他	627																																																																																								
繰延税金資産小計	9,677																																																																																								
評価性引当額	9,677																																																																																								
繰延税金資産合計	9,677																																																																																								
その他有価証券評価差額金	95百万円																																																																																								
組織再編に伴う資産評価差額	1,332																																																																																								
その他	119																																																																																								
繰延税金負債合計	1,548																																																																																								
繰越欠損金	529百万円																																																																																								
退職給付引当金等	390																																																																																								
賞与引当金	293																																																																																								
減価償却費	228																																																																																								
製品保証引当金	56																																																																																								
未払事業税	45																																																																																								
その他	86																																																																																								
繰延税金資産小計	1,629																																																																																								
評価性引当額	1,629																																																																																								
繰延税金資産合計	1,629																																																																																								
繰越欠損金	7,224百万円																																																																																								
退職給付引当金等	120																																																																																								
減価償却費	658																																																																																								
たな卸資産評価損	779																																																																																								
投資有価証券評価損	428																																																																																								
その他	530																																																																																								
繰延税金資産小計	9,742																																																																																								
評価性引当額	9,742																																																																																								
繰延税金資産合計	9,742																																																																																								
その他有価証券評価差額金	306百万円																																																																																								
組織再編に伴う資産評価差額	1,321																																																																																								
その他	147																																																																																								
繰延税金負債合計	1,775																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																																								

(1株当たり情報)

摘要	第146期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第147期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	459.58円	459.49円
1株当たり当期純損益金額	109.50	1.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第146期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第147期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,584	75,517
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,584	75,517
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	164,462	164,349

2 1株当たり当期純損益金額

項目	第146期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第147期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損益(百万円)	18,009	312
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損益(百万円)	18,009	312
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	164,472	164,407

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	オーエスジー(株)	925,400	1,110
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,075
		三菱UFJリース(株)	251,600	839
		日機装(株)	1,116,000	782
		シーケーディ(株)	922,800	768
		岡谷鋼機(株)	776,500	692
		日本精工(株)	814,000	583
		(株)安川電機	586,000	577
		NTN(株)	1,354,015	540
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	526
		ユアサ商事(株)	4,454,247	467
		(株)山善	942,768	457
		THK(株)	164,000	343
		(株)愛知銀行	63,600	329
		サンワテクノス(株)	435,600	313
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	294
		東邦瓦斯(株)	547,000	234
		ブラザー工業(株)	152,700	186
		その他39銘柄	6,554,941	1,618
	小計	25,500,981	11,743	
計			25,500,981	11,743

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第1回野村ホールディングス(株)期限前償還 条項付社債	100	101
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条 項付無担保社債(劣後特約付)	50	50
		小計	150	152
計			150	152

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,392	25	331 (276)	31,085	18,210	912	12,874
構築物	2,869	6	167 (71)	2,708	2,151	96	556
機械及び装置	31,037	443	5,374 (187)	26,106	23,567	966	2,538
車両運搬具	413		5 (5)	408	392	13	15
工具、器具及び備品	8,271	240	229 (59)	8,283	7,683	831	599
土地	6,378		30 (30)	6,348			6,348
建設仮勘定	477	279	450	306			306
有形固定資産計	80,839	996	6,589 (629)	75,246	52,006	2,820	23,239
無形固定資産							
借地権	10			10			10
商標権	2			2	1	0	0
ソフトウェア	7,049	954	1,196	6,807	4,490	1,742	2,316
その他	161		74	86	26	4	60
無形固定資産計	7,223	954	1,270	6,906	4,518	1,747	2,387
長期前払費用	1,696	382	177	1,901	956	276	944
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場内機械加工設備等	2,018百万円
	可児工場内機械加工設備等	2,188

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期償却額の計上区分は製造経費4,571百万円、販売費及び一般管理費219百万円、営業外費用53百万円であります

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	408	3	248	0	163
賞与引当金	759	1,008	759		1,008
製品保証引当金	82	141	82		141

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	15
普通預金	23,432
定期預金	2,700
外貨普通預金	101
外貨定期預金	164
計	26,414
合計	26,414

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川之江造機(株)	95
シーケーディ(株)	79
川崎重工業(株)	54
(有)クラハシ機工	24
(株)日本精機商会	22
その他	105
合計	383

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	96
" 5月	51
" 6月	44
" 7月	75
" 8月	8
" 9月	11
" 10月	94
合計	383

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オークマ アメリカ Corp.	8,022
オークマ ヨーロッパ GmbH	5,013
ユアサ商事(株)	1,582
(株)日本精機商会	1,237
(株)山善	1,023
その他	9,635
合計	26,515

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
12,911	84,639	71,035	26,515	72.82	85.01

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
工作機械	2,030
合計	2,030

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
工作機械	16,299
合計	16,299

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
仕入品	1,907
消耗工具	38
その他	61
合計	2,006

ト 関係会社株式

銘柄	株数(株)	金額(百万円)
オークマ アメリカ Corp.	3,785	9,551
旭精機工業(株)	5,509,119	787
オークマ オーストラリア Pty. Ltd.	11,499,602	383
大同大隈股? 有限公司	8,772,000	249
その他	242,573	388
合計	26,027,079	11,360

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本精工(株)	296
安田工機(株)	238
興和工業(株)	220
(株)晃菱	181
(株)岩間電機製作所	142
その他	756
合計	1,836

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	654
" 5月	404
" 6月	313
" 7月	464
合計	1,836

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
興和工業(株)	910
(株)共和工機	853
岐阜機械商事(株)	763
(株)日本精機商会	734
(株)神代鉄工所	578
その他	13,943
合計	17,783

八 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	10,610
(株)三井住友銀行	3,174
中央三井信託銀行(株)	2,529
(株)日本政策金融公庫国際協力銀行	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,991
その他	7,442
合計	27,747

(注) 上記のうち、(株)三菱東京ＵＦＪ銀行 2,767百万円、(株)三井住友銀行 1,168百万円、中央三井信託銀行(株) 990百万円、(株)日本政策金融公庫国際協力銀行 1,000百万円、(株)みずほコーポレート銀行 776百万円、その他 2,806百万円、合計 9,509百万円は「１年内返済予定の長期借入金」として、流動負債に表示してあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行される中日新聞で行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okuma.co.jp/koukoku.htm
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第146期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第146期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第147期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出
	第147期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出
	第147期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき提出するものです。		平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書(普通社債)			平成22年6月29日 平成22年6月30日 平成22年8月11日 平成22年11月11日 平成23年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オークマ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オークマ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オークマ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オークマ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。